

令和元年度



下水道事業統計年報

平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日

宜野湾市上下水道局

令和元年度 下水道事業統計年報目次

第1章 事業の推移

1. 下水道事業の沿革 1
2. 令和元年度事業概要 2
3. 下水道事業計画 3
4. 公共下水道整備状況の推移 4
5. 下水道使用料変遷一覧表 9

第2章 機 構

1. 機構図 10
2. 職員配置表 10
3. 事務分掌 11

第3章 業務統計

1. 下水道使用料収入 13
2. 段階別汚水量 13
3. 過年度未収金不能欠損状況 13
4. 工事一覧（国庫補助対象事業） 14
5. 維持管理業務委託 14
6. 水洗便所改造等資金融資あつせん状況 14

第4章 財 務

1. 下水道事業収益・費用の推移 15
2. 損益計算書比較 16
3. 貸借対照表比較 18
4. 固定資産明細書 22
5. 企業債明細書 26
6. 費用構成表 31
7. 経営分析 32

第5章 議会、行政官庁

1. 議会議決、報告事項 34
2. 行政官庁認可事項 34
3. 規程の制定、改廃 34

第6章 資 料

1. 下水道計画一般図(汚水)
2. 下水道計画一般図(雨水)

第1章 事業の推移

1. 下水道事業の沿革
2. 令和元年度事業概要
3. 下水道事業計画
4. 公共下水道整備状況の推移
5. 下水道使用料変遷一覧表

1. 下水道事業の沿革

本市は、沖縄本島中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、東には中城村、北東には北中城村、南東には西原町、南に浦添市と面しています。また那覇市より北に12km、沖縄市より南に6kmの地点にあり、市内をドーナツ状に国道58号、国道330号、県道宜野湾北中城線、県道34号線が通り、さらに沖縄自動車道の北中城インターチェンジ、西原インターチェンジへのアクセスも容易で、沖縄本島の中部および北部を結ぶ交通上の重要な地点に位置しています。

沖縄国際大学、沖縄コンベンションセンター等の立地や西海岸地区の都市機能用地への宿泊施設・商業複合施設誘致など、地域開発も着々と進み、近年、那覇市の外延的な拡大等に伴い急速に市街化が進んでいます。

下水道事業は昭和46年の琉球政府時代に污水排除事業として着手されましたが、本土復帰の昭和47年からは下水道法により流域関連公共下水道として、生活環境の改善、浸水防除、公共用水域の水質保全を目的に、污水・雨水の事業を積極的に推進しています。

平成30年4月1日には、下水道事業へ地方公営企業法の全部を適用すると同時に、水道局と建設部下水道課を組織統合し「宜野湾市上下水道局」を開局しました。

令和元年度末現在、処理区域内人口が95,430人で人口普及率95.9%、うち使用人口は78,612人で水洗化率は82.4%となっています。また、整備済面積は1,787haで行政面積に対する面整備率は90.3%、認可面積に対しては92.7%となっています。雨水事業については、これまで排水施設の不備により大雨などによる浸水被害が問題となっていました。雨水整備を進め、浸水被害もほぼ解消されています。引き続き市全域の公共下水道事業計画のもと、雨水幹線及び支線の整備を進めて参ります。



マンホール蓋

* 全体的にエネルギッシュな市民像と輝く太陽を図案化しました。

* 中央部に市章を配置し、波紋は市ゆかりの天女の羽衣と清らかな森の川、平和と安らぎを求め健康都市建設に邁進する市民の躍動を表します。

2. 令和元年度事業概要

(1) 総括事項

本年度の下水道整備事業は宜野湾市流域関連公共下水道事業計画のもと、国庫補助事業として中原雨水支線工事（第1工区）、県補助事業として伊佐污水枝線工事（第1工区）の工事を実施しました。

その結果、汚水管延長距離144.0m、雨水管延長距離54.9m、建設改良費243,378,608円で、その財源内訳は企業債120,984,000円、国庫補助金19,386,705円、県補助金51,949,400円、他会計補助金42,066,250円、及び他会計負担金8,992,253円となっております。

業務状況につきましては、本年度末における排水戸数が35,689戸で、前年度に比べ1,189戸増加しております。処理区域内人口は95,430人で前年度に比べ1,063人増加し、使用人口は78,612人で前年度より1,710人増加しております。水洗化率につきましては、82.38%で前年度の81.49%に比べ0.89ポイントの増加となっております。

また、総排水量及び有収水量は9,068,650m³で前年度より53,645m³減少しており、有収率は100%となっております。

経営状況の収益的収支につきましては、総事業収益は1,667,196,873円で対前年度比で5.26%の減、下水道使用料は783,782,400円で、対前年度比で0.06%の減となっております。一方、総事業費は1,537,457,557円で対前年度比で2.24%の減となっております。その結果、収支差引129,739,316円の純利益となっております。

資本的収支は、資本的収入505,166,105円に対し資本的支出640,464,006円で、翌年度への繰越工事資金16,000円を除いた収支差引135,313,901円の不足額は、引継金19,119,271円、過年度分損益勘定留保資金115,250,651円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額943,979円の内部資金で補てんしました。

また、下水道の日行事の一環として、市内各所でチラシ配り等の広報を行ったほか、あいのもり保育園園児95名を対象に創作劇を、市内小学校4校の4年生を対象に出前講座を実施し、下水道施設の仕組みについて披露しました。

本市の下水道事業は、平成30年4月に地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行しましたが、自主財源のみでの事業運営は難しい現状にあり、やむなく下水道使用料の18.29%の改定増を行い、令和2年6月1日調定分から適用します。これにより安定した質の高いサービスを持続的に提供できるよう取組を進めていきます。

3. 下水道事業計画

公共下水道(下水道法第4条)

工事着手年月日:昭和46年1月25日

申請(協議申出)年月日	認可(協議了)年月日	工事完了予定年月日	内 容
昭和45年07月01日	昭和46年01月25日	昭和57年03月31日	
昭和48年02月28日	昭和48年03月07日	〃	面積変更
昭和58年05月30日	昭和58年05月31日	昭和62年03月31日	期限延期
昭和60年03月30日	昭和60年04月15日	平成03年03月31日	期限延期(昭和66年3月31日)、面積変更
平成03年03月25日	昭和03年03月29日	平成08年03月31日	区域変更、期限延期
平成07年10月31日	平成07年11月24日	平成13年03月31日	施設名称並びに処理区界変更
平成11年03月29日	平成11年03月31日	〃	区域追加
平成12年08月29日	平成12年09月13日	平成18年03月31日	期限延期、大山第2中継ポンプ場削除、幹線ルート変更
平成15年12月15日	平成15年12月24日	〃	神山中継ポンプ場廃止、幹線ルート変更
平成17年09月27日	平成17年10月07日	平成22年03月31日	事業年度延伸、区域拡大
平成21年11月02日	平成21年12月11日	平成25年03月31日	事業年度延伸、境界及び面積変更、管渠変更、ポンプ施設変更
平成25年02月21日	平成25年03月19日	平成30年03月31日	事業計画区域変更、ポンプ施設変更、工事完成予定年月日延伸
平成27年10月29日	平成27年11月17日	〃	事業計画区域変更、管渠調書(雨水)変更、ポンプ施設変更
平成30年02月26日	平成30年03月13日	令和05年03月31日	下水道法改正に伴う記載方法の一部変更、事業年度延伸
令和02年01月31日	令和02年03月13日	令和06年03月31日	処理分区・排水区の区域変更、汚水幹線及び雨水幹線のルート変更・一部廃止、事業年度延伸

那覇市広域都市計画下水道事業宜野湾公共下水道(都市計画法第59条、63条)

事業施行開始:昭和48年6月21日

申請年月日	認可年月日	事業施行終了	内 容
昭和48年06月06日	昭和48年06月19日	昭和54年03月31日	
昭和53年10月09日	昭和53年10月14日	〃	事業地追加
昭和54年03月20日	昭和54年03月29日	昭和55年03月31日	期間延長
昭和55年03月18日	昭和55年03月31日	昭和57年03月31日	事業地追加、期間延長
昭和58年06月10日	昭和58年07月01日	昭和62年03月31日	期間延長
昭和60年05月28日	昭和60年08月20日	平成03年03月31日	事業地変更、期間延長(昭和66年3月31日)
平成03年03月25日	平成03年03月29日	平成07年03月31日	期間延長、事業地変更
平成07年02月21日	平成07年03月01日	平成08年03月31日	期間延長
平成07年10月31日	平成07年12月05日	平成13年03月31日	期間延長、事業地変更
平成11年03月29日	平成11年04月16日	〃	事業地変更
平成12年08月29日	平成12年09月20日	平成18年03月31日	期間延長
平成15年12月15日	平成16年01月16日	〃	事業地変更
平成17年09月27日	平成17年10月25日	平成22年03月31日	事業地変更、期間延長
平成25年02月21日	平成25年03月19日	平成30年03月31日	事業地変更、期間延長
平成27年10月29日	平成27年11月17日	〃	事業地変更、大山第2中継ポンプ場廃止
平成30年02月26日	平成30年03月13日	令和05年03月31日	期間延長
令和02年01月31日	令和02年03月13日	令和06年03月31日	期間延長、処理分区・排水区の区域変更、伊佐浜汚水幹線の削除

4. 公共下水道整備状況の推移

(1) 昭和48年度～昭和58年度

		年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
(人)	行政人口	A	49,569	52,617	55,180	56,830	57,816	59,732	61,683	62,892	63,484	65,055	66,318
	計画人口	B	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
	認可区域人口	C											
	処理区域人口	D	7,691	8,582	8,316	11,032	11,301	11,824	14,814	16,000	19,700	21,500	21,536
	使用人口	E	537	1,062	1,727	2,983	4,396	7,368	8,605	10,103	12,391	13,978	16,915
	排水人口	F											
(ha)	市街地人口												
	行政面積	G	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937
	計画面積	H											
	認可区域面積	I	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
	処理区域面積	J	67.79	67.79	94.71	121.68	141.81	156.13	202.03	202.03	238.96	262.50	285.13
	雨水面積												
(戸)	重複面積												
	排水面積	K											
	総世帯数	L	12,263	13,101	13,825	14,419	14,889	15,611	16,372	16,928	18,305	19,212	19,949
	計画世帯数	M											
人普 口及 率	処理区域世帯数	N	1,902	2,136	2,083	2,799	2,910	3,090	3,931	4,306	5,680	6,349	6,478
	使用世帯数	O	132	264	432	756	1,132	1,925	2,283	2,719	3,572	4,127	5,088
	行政人口に対する処理区域内人口 (%)	D/A	15.52	16.31	15.07	19.41	19.55	19.80	24.02	25.44	31.03	33.05	32.47
面普 積及 率	行政人口に対する使用人口 (%)	E/A	1.08	2.02	3.13	5.25	7.60	12.34	13.95	16.06	19.52	21.49	25.51
	処理区域内人口に対する使用人口 (%)	E/D	6.98	12.37	20.77	27.04	38.90	62.31	58.09	63.14	62.90	65.01	78.54
	行政面積に対する処理区域面積 (%)	J/G	3.50	3.50	4.89	6.28	7.32	8.06	10.43	10.43	12.34	13.55	14.72
	認可区域面積に対する処理区域面積 (%)	J/I	6.15	6.15	8.59	11.04	12.87	14.17	18.33	18.33	21.68	23.82	25.87
世普 帯及 数率	認可区域面積に対する排水面積 (%)	K/I											
	総世帯数に対する処理区域世帯数 (%)	N/L	15.51	16.30	15.07	19.41	19.54	19.79	24.01	25.44	31.03	33.05	32.47
	総世帯数に対する使用世帯数 (%)	O/L	1.08	2.02	3.12	5.24	7.60	12.33	13.94	16.06	19.51	21.48	25.51
施数 設量	処理区域世帯数に対する使用世帯数 (%)	O/N	6.94	12.36	20.74	27.01	38.90	62.30	58.08	63.14	62.89	65.00	78.54
	管路延長 (汚水) (m)		16,750	23,801	26,144	27,887	33,057	35,895	44,273	48,444	52,588	59,948	64,074
	〃 (雨水) (m)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (m)		16,750	23,801	26,144	27,887	33,057	35,895	44,273	48,444	52,588	59,948	64,074

※行政人口は、外人登録を含む()は外人登録抜き

※下水道法第23条(下水道台帳)による資料

※昭和47年度管渠延長L=8,636m

(2)昭和59年度～平成6年度

		年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人 口 (人)	行政人口	A	67,706	68,989	70,020	71,650	73,499 (72,609)	74,774 (73,885)	76,357 (75,438)	78,082 (77,068)	79,401 (78,247)	80,503 (79,269)	82,105 (80,910)
	計画人口	B	75,000	41,420	41,420	41,420	81,400	81,400	81,400	81,400	81,400	81,400	81,400
	認可区域人口	C							65,800	65,800	65,800	65,800	65,800
	処理区域人口	D	24,400	25,800	27,600	30,800	31,916	36,856	40,926	44,111	49,563	54,671	56,710
	使用人口	E	19,432	21,942	24,687	25,774	27,321	27,867	28,615	30,967	33,646	37,540	41,482
	排水人口	F							47,545	50,447	54,021	58,841	60,371
	市街地人口								70,975	73,014	73,168	75,278	76,776
面 積 (ha)	行政面積	G	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937
	計画面積	H		1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937
	認可区域面積	I	1,102	755	755	755	755	755	1,703	1,703	1,703	1,703	1,703
	処理区域面積	J	298.49	306.45	316.39	404.51	470.22	569.14	648.53	688.16	1,223.89	1,270.06	1,290.10
	雨水面積								462.79	501.26	505.72	510.32	513.77
	重複面積								318.04	367.72	396.94	414.99	416.79
	排水面積	K							793.28	821.70	1,332.67	1,365.39	1,387.08
世 帯 数 (戸)	総世帯数	L	20,511	21,170	21,729	22,513	23,327	24,065	24,987	26,043	26,807	27,375	28,226
	計画世帯数	M							26,300	26,300	26,300	26,300	26,300
	処理区域世帯数	N	7,391	7,917	8,564	9,677	10,129	11,861	13,202	14,713	16,744	18,467	19,593
	使用世帯数	O	5,886	6,733	7,661	8,098	8,671	8,968	9,231	10,329	11,367	12,690	14,004
人 口 普 及 率	行政人口に対する処理区域内人口(%)	D/A	36.04	37.40	39.42	42.99	43.42 (43.96)	49.29 (49.88)	53.60 (54.25)	56.49 (57.24)	62.42 (63.34)	67.91 (68.97)	69.07 (70.09)
	行政人口に対する使用人口(%)	E/A	28.70	31.81	35.26	35.97	37.17 (37.63)	37.27 (37.72)	37.48 (37.93)	39.66 (40.18)	42.37 (43.00)	46.63 (47.36)	50.52 (51.27)
	処理区域内人口に対する使用人口(%)	E/D	79.64	85.05	89.45	83.68	85.60	75.61	69.92	70.20	67.89	68.67	73.15
面 積 普 及 率	行政面積に対する処理区域面積(%)	J/G	15.41	15.82	16.33	20.88	24.28	29.38	33.48	35.53	63.18	65.57	66.60
	認可区域面積に対する処理区域面積(%)	J/I	27.09	40.59	41.91	53.58	62.28	75.38	38.08	40.41	71.87	74.58	75.75
	認可区域面積に対する排水面積(%)	K/I							46.58	48.25	78.25	80.18	81.45
世 帯 数 普 及 率	総世帯数に対する処理区域世帯数(%)	N/L	36.03	37.40	39.41	42.98	43.42	49.29	52.84	56.50	62.46	67.46	69.41
	総世帯数に対する使用世帯数(%)	O/L	28.70	31.80	35.26	35.97	37.17	37.27	36.94	39.66	42.40	46.36	49.61
	処理区域世帯数に対する使用世帯数(%)	O/N	79.64	85.04	89.46	83.68	85.61	75.61	69.92	70.20	67.89	68.72	71.47
施 設 数 量	管路延長(汚水)(m)		68,564	71,500	75,541	86,890	97,503	114,994	122,552	129,566	138,878	149,279	153,869
	〃(雨水)(m)		0	0	0	0	0	2,894	16,436	18,094	18,621	20,008	20,280
	計(m)		68,564	71,500	75,541	86,890	97,503	117,888	138,988	147,660	157,499	169,287	174,149

※行政人口は、外人登録を含む()は外人登録抜き

※下水道法第23条(下水道台帳)による資料

▶基地(普天間飛行場・483ha)

(3)平成7年度～平成17年度

		年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
人 口 (人)	行政人口	A	83,068 (81,906)	83,598 (82,576)	84,276 (83,243)	85,093 (84,120)	86,131 (85,146)	86,867 (85,918)	87,878 (86,898)	88,190 (87,229)	88,656 (87,700)	89,535 (88,565)	90,064 (89,072)
	計画人口	B	81,400	81,400	81,400	81,400	81,400	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000	105,000
	認可区域人口	C	65,800	79,100	79,100	79,100	79,100	88,900	88,900	88,900	88,900	88,900	89,000
	処理区域人口	D	61,175	63,799	65,434	67,234	69,062	71,182	73,621	75,620	77,045	77,939	78,990
	使用人口	E	45,403	50,539	55,081	58,543	61,888	64,370	67,440	70,376	73,193	75,099	77,437
	排水人口	F	63,620	65,840	67,051	69,673	71,324	72,895	76,475	78,118	79,399	79,765	80,926
	市街地人口		77,676	81,790	82,455	83,254	84,270	84,990	85,720	86,020	86,475	87,601	87,848
面 積 (ha)	行政面積	G	1,937	1,937	1,937	1,937	1,949	1,951	1,951	1,951	1,951	1,968	1,969
	計画面積	H	1,937	1,937	1,937	1,959	1,959	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969	1,972
	認可区域面積	I	1,901	1,901	1,901	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,923
	処理区域面積	J	1,339	1,378.50	1,554.49	1,572.40	1,593.00	1,619.48	1,641.13	1,661.94	1,687.87	1,706.16	1,721.71
	雨水面積		515.57	517.23	518.48	534.00	558.08	646.15	670.02	677.28	677.28	685.48	694.64
	重複面積		425.62	434.88	444.25	449.60	476.02	528.86	556.65	571.01	578.06	595.10	598.57
	排水面積	K	1,429.28	1,460.87	1,628.72	1,656.80	1,675.34	1,736.77	1,754.50	1,768.21	1,786.49	1,796.54	1,817.78
世 帯 数 (戸)	総世帯数	L	29,124	29,647	30,322	31,061	31,838	32,623	33,394	33,984	34,541	35,455	36,442
	計画世帯数	M	26,300	26,300	26,300	26,300	26,300	33,900	33,900	33,900	33,900	33,900	33,900
	処理区域世帯数	N	21,696	22,625	23,046	24,069	25,019	26,214	27,407	28,480	29,624	31,166	31,589
	使用世帯数	O	15,945	17,657	19,169	20,323	21,438	22,294	23,431	24,540	25,583	26,339	27,274
人 口 及 率	行政人口に対する処理区域内人口(%)	D/A	73.64 (74.69)	76.32 (77.26)	77.64 (78.61)	79.01 (79.93)	80.18 (81.11)	81.94 (82.85)	83.78 (84.72)	85.75 (86.69)	86.90 (87.85)	87.05 (88.00)	87.70 (88.68)
	行政人口に対する使用人口(%)	E/A	54.66 (55.43)	60.45 (61.20)	65.36 (66.17)	68.80 (69.59)	71.85 (72.68)	74.10 (74.92)	76.74 (77.61)	79.80 (80.68)	82.56 (83.46)	83.88 (84.80)	85.98 (86.94)
	処理区域内人口に対する使用人口(%)	E/D	74.22	79.22	84.18	87.07	89.61	90.43	91.60	93.07	95.00	96.36	98.03
面 積 及 率	行政面積に対する処理区域面積(%)	J/G	69.14	71.17	80.25	81.18	81.73	83.01	84.12	85.18	86.51	86.70	87.44
	認可区域面積に対する処理区域面積(%)	J/I	70.45	72.51	81.77	82.20	83.27	84.66	85.79	86.88	88.23	89.19	89.53
	認可区域面積に対する排水面積(%)	K/I	75.19	76.85	85.68	86.61	87.58	90.79	91.71	92.43	93.39	93.91	94.53
世 帯 及 率	総世帯数に対する処理区域世帯数(%)	N/L	74.50	76.31	76.00	77.49	78.58	80.35	82.07	83.80	85.76	87.90	86.68
	総世帯数に対する使用世帯数(%)	O/L	54.75	59.56	63.22	65.43	67.33	68.34	70.17	72.21	74.07	74.29	74.84
	処理区域世帯数に対する使用世帯数(%)	O/N	73.49	78.04	83.18	84.44	85.69	85.05	85.49	86.17	86.36	84.51	86.34
施 設 数 量	管路延長(汚水)(m)		162,738	170,097	175,562	179,738	185,136	190,623	196,574	201,511	207,894	211,966	215,167
	〃(雨水)(m)		20,474	20,614	20,820	21,169	22,823	25,942	27,374	27,900	28,219	28,923	29,325
	計(m)		183,212	190,711	196,382	200,907	207,959	216,565	223,948	229,411	236,113	240,889	244,492

※行政人口は、外人登録を含む()は外人登録抜き

※下水道法第23条(下水道台帳)による資料

(4)平成18年度～平成28年度

項目		年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人 口 (人)	行政人口	A		90,795 (89,804)	91,574 (90,589)	92,272 (91,264)	93,044 (92,062)	93,413 (92,467)	94,715 (93,751)	94,961 (94,062)	95,706 (94,793)	96,453 (95,462)	97,194 (96,155)	97,662 (96,520)
	計画人口	B		105,000	105,000	105,000	110,100	110,100	110,100	99,200	99,200	99,200	99,200	99,200
	認可区域人口	C		89,000	89,000	89,000	97,900	97,900	97,900	95,500	95,500	95,500	95,500	95,500
	処理区域人口	D		81,186	82,105	83,353	84,634	85,068	86,319	86,594	87,635	92,688	93,329	93,899
	使用人口	E		79,318	80,230	81,227	81,765	81,998	82,897	83,595	85,489	72,403	73,762	74,842
	排水人口	F		83,046	83,934	84,987	86,334	86,914	88,345	88,761	89,913	95,469	96,279	96,661
	市街地人口			89,923	90,695	91,386	92,150	92,516	93,872	94,115	94,854	95,594	96,328	96,910
面 積 (ha)	行政面積	G		1,969	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970	1,970	1,980	1,980	1,980
	計画面積	H		1,972	1,972	1,972	1,972	1,972	1,972	1,972	1,972	1,972	1,972	1,972
	認可区域面積	I		1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,923	1,925	1,925	1,925	1,927	1,927
	処理区域面積	J		1,735.40	1,739.84	1,751.39	1,757.30	1,763.26	1,770.08	1,773.31	1,773.90	1,831.64	1,832.86	1,836.43
	雨水面積			694.64	697.44	700.03	700.03	708.01	718.70	719.01	719.01	1,194.65	1,236.35	1,236.35
	重複面積			599.21	601.34	607.63	609.37	615.19	630.40	632.90	630.54	1,100.67	1,142.60	1,128.56
	排水面積	K		1,830.83	1,835.94	1,843.79	1,847.96	1,856.08	1,858.38	1,859.42	1,862.37	1,925.62	1,926.61	1,944.22
世 帯 数 (戸)	総世帯数	L		37,036	37,552	38,058	38,763	39,215	40,084	40,008	40,559	41,205	41,924	42,662
	計画世帯数	M		33,900	33,900	33,900	44,000	44,000	44,000	41,300	42,034	43,100	43,100	43,100
	処理区域世帯数	N		32,132	32,637	33,280	35,263	35,775	36,678	36,634	37,347	39,520	40,299	41,055
	使用世帯数	O		28,025	28,410	28,825	29,047	29,751	30,176	30,525	31,530	30,906	31,887	32,761
人 口 及 率	行政人口に対する処理区域内人口(%)	D/A		89.42 (90.40)	89.66 (90.63)	90.33 (91.33)	90.96 (91.93)	91.07 (92.00)	91.14 (92.07)	91.19 (92.06)	91.57 (92.45)	96.10 (97.09)	96.02 (97.06)	96.15 (97.28)
	行政人口に対する使用人口(%)	E/A		87.36 (88.32)	87.61 (88.56)	88.03 (89.00)	87.88 (88.82)	87.78 (88.68)	87.52 (88.42)	88.03 (88.87)	89.32 (90.18)	75.07 (75.84)	75.89 (76.71)	76.63 (77.54)
	処理区域内人口に対する使用人口(%)	E/D		97.70	97.72	97.45	96.61	96.39	96.04	96.54	97.55	78.11	79.03	79.70
面 積 及 率	行政面積に対する処理区域面積(%)	J/G		88.14	88.32	88.90	89.20	89.51	89.85	90.02	90.05	92.51	92.57	92.75
	認可区域面積に対する処理区域面積(%)	J/I		90.24	90.48	91.08	91.38	91.69	92.05	92.11	92.15	95.15	95.11	95.30
	認可区域面積に対する排水面積(%)	K/I		95.21	95.47	95.88	96.10	96.52	96.64	96.58	96.75	100.03	99.98	100.89
世 帯 数 率	総世帯数に対する処理区域世帯数(%)	N/L		86.76	86.91	87.45	90.97	91.23	91.50	91.57	92.08	95.91	96.12	96.23
	総世帯数に対する使用世帯数(%)	O/L		75.67	75.66	75.74	74.93	75.87	75.28	76.30	77.74	75.01	76.06	76.79
	処理区域世帯数に対する使用世帯数(%)	O/N		87.22	87.05	86.61	82.37	83.16	82.27	83.32	84.42	78.20	79.13	79.80
施 設 量	管路延長(汚水)(m)			217,120	218,501	221,320	222,945	224,478	227,447	230,357	231,402	233,858	234,599	235,738
	〃(雨水)(m)			29,325	29,425	29,558	29,623	29,889	30,191	30,420	30,550	30,550	32,524	34,527
	計(m)			246,445	247,926	250,878	252,568	254,367	257,638	260,777	261,952	264,408	267,123	270,265

※行政人口は、外人登録を含む()は外人登録抜き

※下水道法第23条(下水道台帳)による資料

(5)平成29年度～

項目		年度										
		29年度	30年度	令和元年度								
人 口 (人)	行政人口	A	97,845 (96,546)	98,502 (97,075)	99,549 (97,862)							
	計画人口	B	93,100	93,100	93,100							
	認可区域人口	C	94,200	94,200	94,200							
	処理区域人口	D	94,003	94,367	95,430							
	使用人口	E	75,595	76,902	78,612							
	排水人口	F	96,672	97,078	98,121							
面 積 (ha)	市街地人口		97,091	97,743	98,782							
	行政面積	G	1,980	1,980	1,980							
	計画面積	H	1,972	1,972	1,972							
	認可区域面積	I	1,928	1,928	1,928							
	処理区域面積	J	1,787.75	1,787.90	1,787.90							
	雨水面積		1,236.35	1,236.35	1,236.35							
世 帯 数 (戸)	重複面積		1,130.27	1,130.21	1,130.29							
	排水面積	K	1,893.83	1,894.04	1,893.96							
	総世帯数	L	43,245	44,119	45,133							
	計画世帯数	M	40,400	42,300	42,300							
人 口 普 及 率	処理区域世帯数	N	41,580	42,292	43,288							
	使用世帯数	O	33,479	34,500	35,689							
	行政人口に対する処理区域内人口 (%)	D/A	96.07 (97.37)	95.80 (97.21)	95.86 (97.51)							
面 積 普 及 率	行政人口に対する使用人口 (%)	E/A	77.26 (78.30)	78.07 (79.22)	78.97 (80.33)							
	処理区域内人口に対する使用人口 (%)	E/D	80.42	81.49	82.38							
	行政面積に対する処理区域面積 (%)	J/G	90.29	90.30	90.30							
世 帯 数 率	認可区域面積に対する処理区域面積 (%)	J/I	92.73	92.74	92.74							
	認可区域面積に対する排水面積 (%)	K/I	98.23	98.24	98.24							
	総世帯数に対する処理区域世帯数 (%)	N/L	96.15	95.86	95.91							
施 設 量	総世帯数に対する使用世帯数 (%)	O/L	77.42	78.20	79.08							
	処理区域世帯数に対する使用世帯数 (%)	O/N	80.52	81.58	82.45							
	管路延長 (汚水) (m)		236,232	236,433	236,657							
	〃 (雨水) (m)		34,967	35,848	35,848							
	計 (m)		271,199	272,281	272,505							

※行政人口は、外人登録を含む()は外人登録抜き

※下水道法第23条(下水道台帳)による資料

5. 下水道使用料変遷一覧表

消費税抜き

改定年月	種別	一般汚水		浴場業汚水	
		基本			超過(1m ³ につき)
		水量	料金		
平成21年4月	8m ³	500円	9m ³ ～30m ³	70円	1m ³ につき47円
			31m ³ ～50m ³	80円	
			51m ³ ～100m ³	92円	
			101m ³ ～300m ³	102円	
			301m ³ ～500m ³	112円	
			501m ³ ～1000m ³	135円	
			1001m ³ 以上	140円	
平成14年4月	10m ³	500円	11m ³ ～30m ³	65円	1m ³ につき43円
			31m ³ ～50m ³	75円	
			51m ³ ～100m ³	85円	
			101m ³ ～300m ³	95円	
			301m ³ ～500m ³	105円	
			501m ³ ～1000m ³	125円	
			1001m ³ 以上	130円	
平成8年4月	10m ³	450円	11m ³ ～30m ³	60円	1m ³ につき40円
			31m ³ ～50m ³	70円	
			51m ³ ～100m ³	80円	
			101m ³ ～300m ³	90円	
			301m ³ ～500m ³	100円	
			501m ³ 以上	120円	
平成3年10月	10m ³	420円	11m ³ ～30m ³	50円	1m ³ につき35円
			31m ³ ～50m ³	60円	
			51m ³ ～100m ³	70円	
			101m ³ ～300m ³	80円	
			301m ³ ～500m ³	90円	
			501m ³ 以上	110円	

【参考】

一般家庭使用料(1ヶ月20m³あたり)消費税込み(税率10%)

宜野湾市	1,470円
------	--------

県内各市一般家庭使用料(1ヶ月20m³あたり)消費税込み(税率8%)

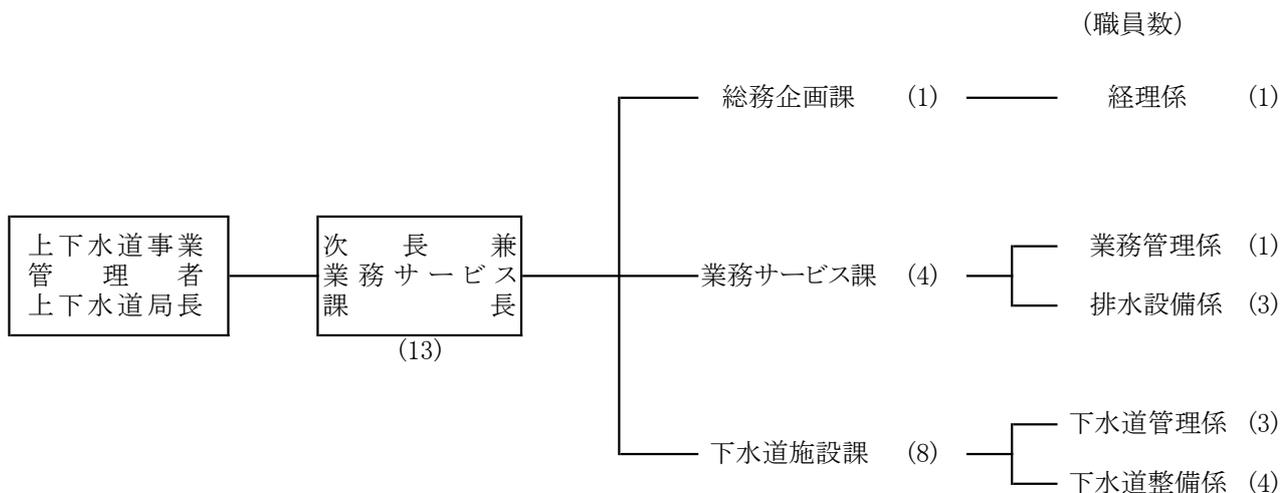
那覇市	1,468円	糸満市	1,423円
浦添市	1,382円	豊見城市	1,317円
沖縄市	1,253円	石垣市	1,404円
うるま市	1,458円	宮古島市	1,436円
名護市	1,404円	南城市	1,369円

*「平成30年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省)より

第2章 機 構

1. 機構図
2. 職員配置表
3. 事務分掌

1. 機構図



2. 職員配置表

職名 課名	事務職員						技術職員					合計
	課長	係長・ 担当主査	主査	主任主事	主事	主事補	次長	課長	係長	主任 技師	技師	
局												0
総務企画課												0
経理係					1							1
業務サービス課												0
業務管理係			1									1
排水設備係			1						1		1	3
下水道施設課								1				1
下水道管理係				1					1	1		3
下水道整備係									1	2	1	4
合計	0	0	2	1	1	0	0	1	3	3	2	13

令和2年3月31日現在

3. 事務分掌

総務企画課

経理係

- (1) 電子計算業務の調整に関する事。
- (2) 決算の調製及び統計に関する事。
- (3) 計理状況の報告に関する事。
- (4) 企業債借入金に関する事。
- (5) 現金及び有価証券の出納、保管に関する事。
- (6) 会計伝票及び会計帳簿の整理保管に関する事。
- (7) 資金計画に関する事。
- (8) 消費税の確定申告に関する事。
- (9) 沖縄県流域下水道建設負担金に関する事。
- (10) 事前審査に関する事。

業務サービス課

業務管理係

- (1) 使用水量の検針及び用途の認定に関する事。
- (2) 浄水購入に関する事。
- (3) 上下水道料金の調定に関する事。
- (4) 上下水道料金の納額告知等の発行に関する事。
- (5) 水道の使用違反取締り及び処分に関する事。
- (6) 上下水道料金の減免に関する事。
- (7) 消火演習のための消火栓を使用するときの届出に関する事。
- (8) 給水申し込み及び開閉栓業務に関する事。
- (9) 上下水道料金の徴収及び滞納整理に関する事。
- (10) 水道メーター取替及び出庫に関する事。
- (11) 不納欠損処分に関する事。
- (12) 汚水量報告に関する事。
- (13) 沖縄県流域下水道維持管理負担金に関する事。
- (14) 下水道使用料の受託に関する事。
- (15) 過誤納金等の還付に関する事。
- (16) 中高層建物における各戸検針契約に関する事。

排水設備係

- (1) 排水設備工事の申し込みに関する事。
- (2) 排水設備工事指定事業者の指定及び指導監督に関する事。
- (3) 排水設備工事責任技術者に関する事。
- (4) 下水道排水の水質指導に関する事。
- (5) 特定事業場に関する事。
- (6) 下水道の普及に関する事。
- (7) 水洗便所改造資金の貸し付けに関する事。

下水道施設課

下水道整備係

- (1) 基本計画に基づく事業計画に関すること。
- (2) 下水道施設等に係る設計業務に関すること。
- (3) 国庫補助金及び県交付金に関すること。
- (4) 下水道施設の新設工事の指揮監督に関すること。
- (5) 下水道施設の受託工事に関すること。
- (6) 開発行為等に関すること。
- (7) 下水道施設の災害復旧(災害査定)に関すること。
- (8) 下水道用地買収に関すること。

下水道管理係

- (1) 下水道施設の維持管理に関すること。
- (2) ポンプ場及びマンホールポンプ施設の維持管理に関すること。
- (3) 下水道施設台帳に関すること。
- (4) 下水道排水の水質及び流量に関すること。
- (5) 不明水対策に関すること。
- (6) 下水道施設の破損等による損害賠償の請求に関すること。(下水道施設事故後の対応)
- (7) 用悪水路の管理に関すること。
- (8) 治水・水害に関すること。

共 通

- (1) 所属車両に関すること。

第3章 業務統計

1. 下水道使用料収入
2. 段階別汚水量
3. 過年度未収金不能欠損状況
4. 工事一覧（国庫補助対象事業）
5. 維持管理業務委託
6. 水洗便所改造等資金融資あつせん状況

1. 下水道使用料収入

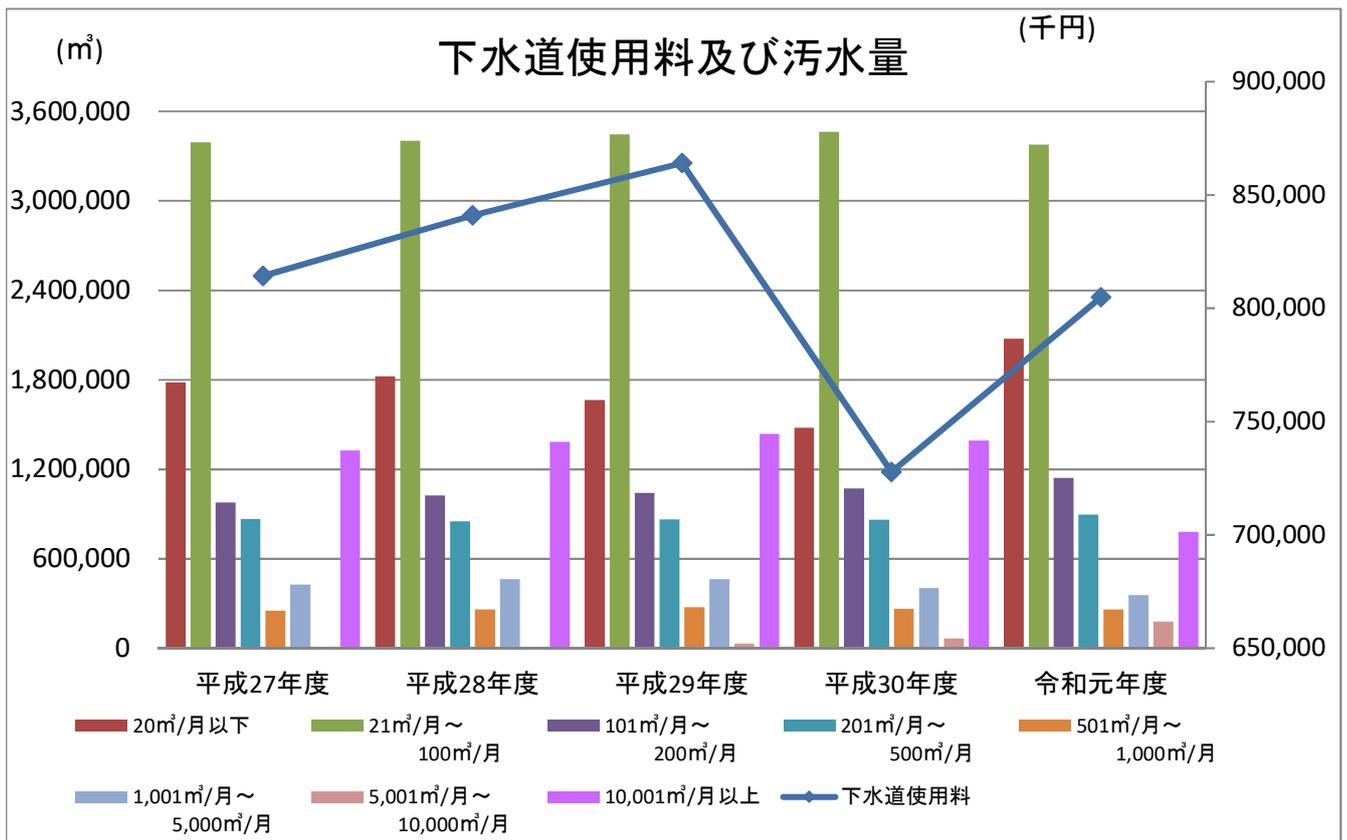
単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
下水道使用料	840,997	864,009	727,791	802,387	804,916

2. 段階別汚水量

単位: m³

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
20m ³ /月以下	1,823,744	1,663,997	1,477,439	2,013,405	2,076,555
21m ³ /月～100m ³ /月	3,402,971	3,444,923	3,463,085	3,372,255	3,377,967
101m ³ /月～200m ³ /月	1,023,692	1,040,900	1,070,558	1,084,265	1,143,109
201m ³ /月～500m ³ /月	851,263	864,673	862,582	885,736	896,676
501m ³ /月～1,000m ³ /月	260,372	276,169	265,231	242,942	260,326
1,001m ³ /月～5,000m ³ /月	463,326	463,395	402,548	353,707	354,705
5,001m ³ /月～10,000m ³ /月	0	32,200	65,141	70,590	178,420
10,001m ³ /月以上	1,384,232	1,437,600	1,393,044	1,099,395	781,722
合計	9,209,600	9,223,857	8,999,628	9,122,295	9,069,480



3. 過年度未収金不納欠損状況

単位:円

調定年度(調定期間)	件数	不納欠損額
平成25年度(平成26年2月、3月)	15	24,630
平成26年度(平成26年4月～平成27年1月)	117	186,296
合計	132	210,926

4. 工事一覧(国庫補助対象事業)

単位:円

件名	契約日	完了日	金額	受託事業者	備考
中原雨水支線工事(第1工区)	令和元年8月7日	令和2年2月4日	22,220,000	光南建設株式会社	
中原他污水枝線工事(第2工区)	令和元年10月8日	令和2年6月12日	43,726,100	有限会社T.N.O	
愛知雨水支線工事(第3工区)	令和元年10月10日	令和2年5月29日	11,554,400	株式会社丸新建設	単独事業費 352,241円含む
佐真下污水枝線工事(第4工区)	令和元年12月25日		21,173,900	有限会社T.N.O	
大謝名第2污水幹線他管路施設更生工事(第5工区)	令和2年1月29日	令和2年6月18日	28,949,800	有限会社流管工業	単独事業費 116,800円含む

5. 維持管理業務委託

維持管理業務委託料

消費税抜き、単位:円

	污水柵新規設置		人孔(污水柵)蓋取替・設置替え・嵩上げ・下げ		その他		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
平成26年度	89	11,795,792	33	7,914,699	-	57,453,834	-	77,164,325
平成27年度	74	9,086,050	57	12,479,597	-	56,989,353	-	78,555,000
平成28年度	68	17,668,250	42	36,820,633	-	16,184,117	-	70,673,000
平成29年度	70	14,573,955	44	14,750,609	-	59,002,436	-	88,327,000
平成30年度	96	23,221,659	23	9,474,248	-	58,466,893	-	91,162,800
令和元年度	80	36,205,979	34	10,532,890	-	23,179,131	-	69,918,000

6. 水洗便所改造等資金融資あっせん状況

単位:円

	新規融資		利子等補給額
	件数	金額	
平成30年度	3	1,350,000	3,337
令和元年度	2	530,000	0

※平成30年度より、貸付方法をこれまでの融通方式からあっせん方式へ変更した為、基金は廃止。
下水道法第11条の3第5項に基づき、「宜野湾市上下水道局水洗便所改造等資金融資あっせん及び利子補給規程」を制定し、平成30年4月1日施行している。

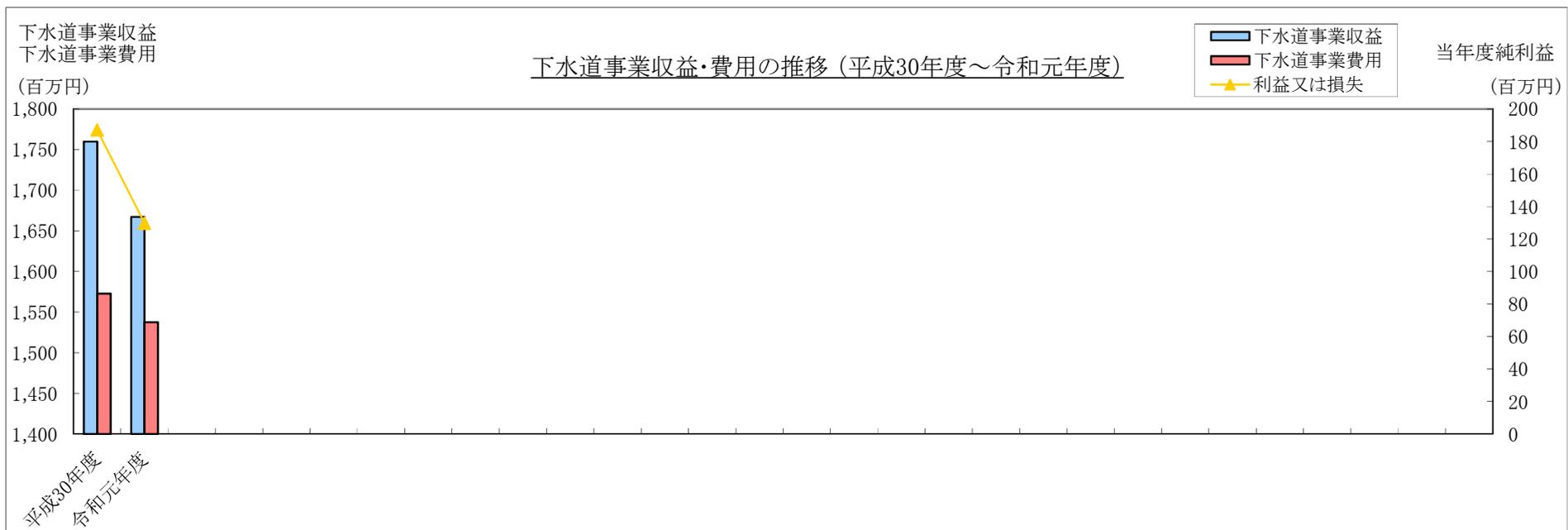
第4章 財 務

1. 下水道事業収益・費用の推移
2. 損益計算書比較
3. 貸借対照表比較
4. 固定資産明細書
5. 企業債明細書
6. 費用構成表
7. 経営分析

1. 下水道事業収益・費用の推移

※平成30年度より公営企業会計へ移行のため、平成30年度以降のデータを表示。(税抜額：円)

	平成30年度	令和元年度							
下水道事業収益	1,759,784,526	1,667,196,873							
下水道事業費用	1,572,654,596	1,537,457,557							
利益又は損失	187,129,930	129,739,316							



2. 損益計算書比較

収益の部

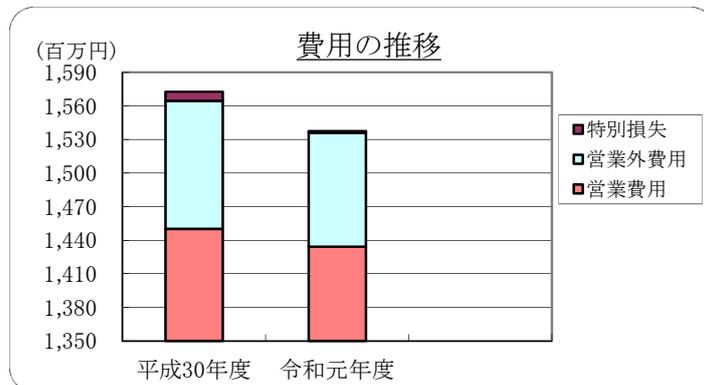
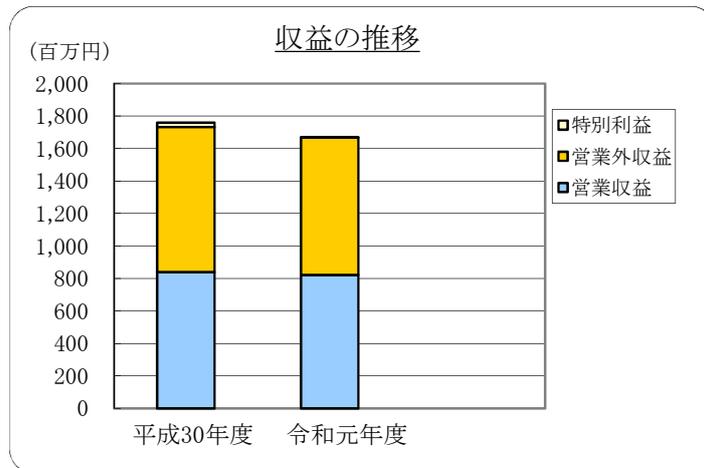
※平成30年度より公営企業会計へ移行のため、平成30年度以降のデータを表示。

科 目	年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
収 益	1,667,196,873	100.00	1,759,784,526	100.00		
営 業 収 益	821,840,653	49.29	839,548,905	47.71		
下 水 道 使 用 料	783,782,400	47.01	784,217,131	44.56		
雨 水 処 理 負 担 金	15,704,000	0.94	36,951,000	2.10		
そ の 他 営 業 収 益	22,354,253	1.34	18,380,774	1.05		
営 業 外 収 益	845,354,140	50.71	892,672,426	50.73		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,331	0.00	3,234	0.00		
他 会 計 補 助 金	95,134,000	5.71	162,555,000	9.24		
他 会 計 負 担 金	135,406,000	8.12	110,460,000	6.28		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0.00	0	0.00		
長 期 前 受 金 戻 入	614,472,620	36.86	619,535,633	35.20		
雑 収 益	336,189	0.02	118,559	0.01		
特 別 利 益	2,080	0.00	27,563,195	1.56		
過 年 度 損 益 修 正 益	2,080	0.00	27,477,323	1.56		
そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	85,872	0.00		

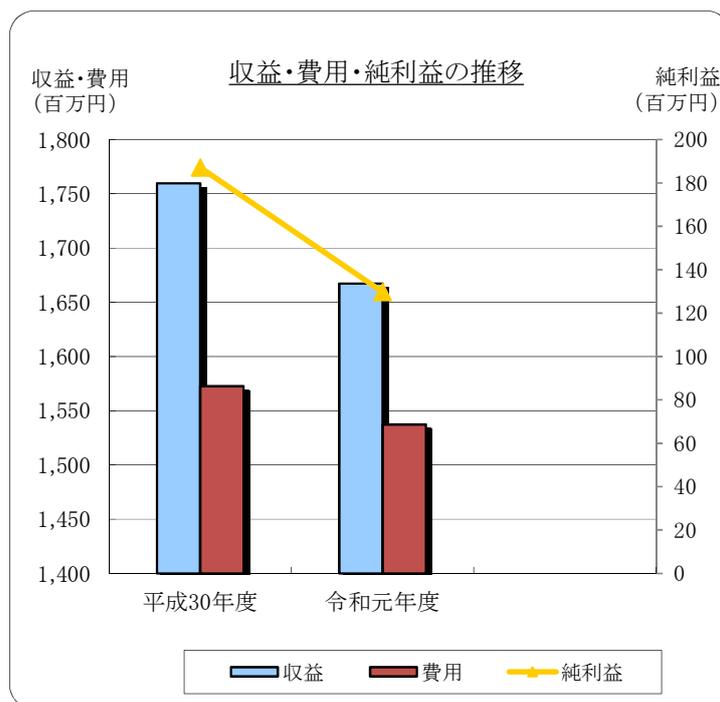
費用の部

科 目	年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
費 用	1,537,457,557	100.00	1,572,654,596	100.00		
営 業 費 用	1,434,204,611	93.28	1,450,187,624	92.21		
汚 水 管 渠 費	100,854,940	6.56	99,023,659	6.30		
雨 水 管 渠 費	13,746,232	0.89	30,592,630	1.94		
ポ ン プ 場 費	35,155,788	2.29	30,137,785	1.92		
普 及 指 導 費	3,763,161	0.24	2,530,888	0.16		
業 務 費	34,391,834	2.24	32,976,268	2.10		
総 係 費	26,633,142	1.73	34,324,291	2.18		
減 価 償 却 費	794,486,610	51.68	792,349,289	50.38		
資 産 減 耗 費	44,321	0.00	0	0.00		
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	425,128,583	27.65	428,252,814	27.23		
営 業 外 費 用	101,856,966	6.63	114,480,168	7.28		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,806,009	6.62	114,364,491	7.27		
雑 支 出	50,957	0.01	115,677	0.01		
特 別 損 失	1,395,980	0.09	7,986,804	0.51		
過 年 度 損 益 修 正 損	1,395,980	0.09	96,664	0.01		
そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	7,890,140	0.50		
当 年 度 純 利 益	129,739,316		187,129,930			

す う 勢 比 率		
令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	
94.74	100.00	
97.89	100.00	
99.94	100.00	
42.50	100.00	
121.62	100.00	
94.70	100.00	
164.84	100.00	
58.52	100.00	
122.58	100.00	
—	—	
99.18	100.00	
283.56	100.00	
0.01	100.00	
0.01	100.00	
0.00	100.00	



す う 勢 比 率		
令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	
97.76	100.00	
98.90	100.00	
101.85	100.00	
44.93	100.00	
116.65	100.00	
148.69	100.00	
104.29	100.00	
77.59	100.00	
100.27	100.00	
—	—	
99.27	100.00	
88.97	100.00	
89.02	100.00	
44.05	100.00	
17.48	100.00	
1,444.16	100.00	
0.00	100.00	
69.33	100.00	



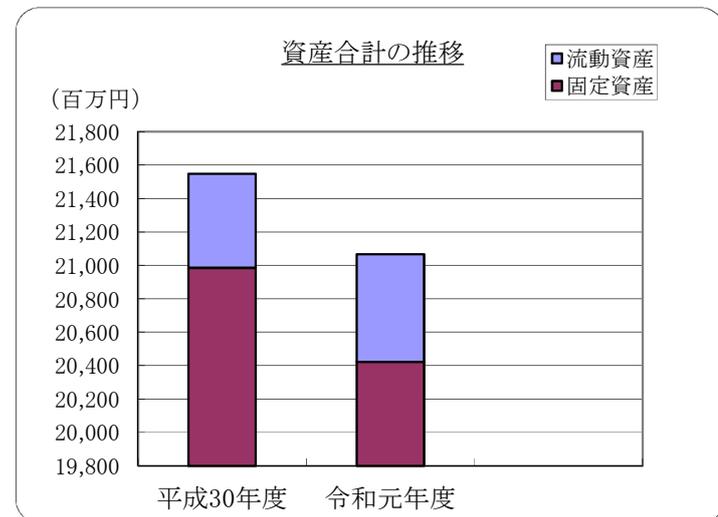
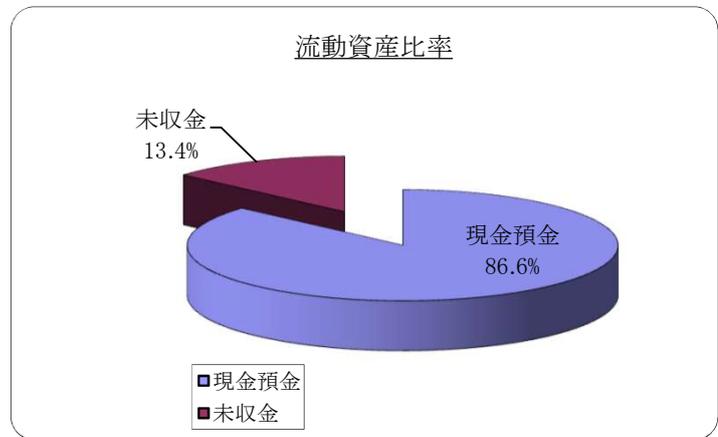
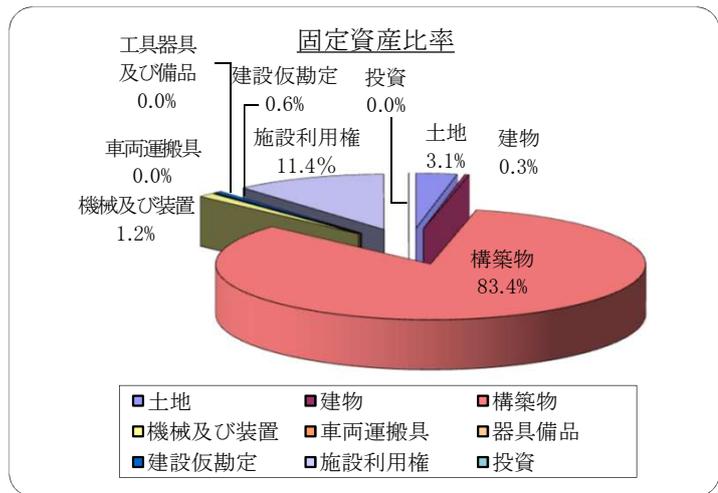
3. 貸借対照表比較

(1) 借方

※平成30年度より公営企業会計へ移行のため、平成30年度以降のデータを表示。

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		金 額 (円)	構 成 比 (%)
	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)		
1 固 定 資 産	20,421,525,636	96.94	20,985,230,726	97.39		
(1)有 形 固 定 資 産	18,091,231,523	85.88	18,670,444,182	86.65		
イ土 地	630,972,930	2.99	630,972,930	2.93		
ロ建 物	68,514,793	0.32	71,743,994	0.33		
ハ構 築 物	17,027,278,703	80.83	17,604,755,700	81.70		
ニ機 械 及 び 装 置	245,924,172	1.17	292,255,548	1.36		
ホ車 両 運 搬 具	1,203,020	0.01	447,105	0.00		
ヘ工 具 器 具 及 び 備 品	3,718,862	0.02	5,445,836	0.03		
ト建 設 仮 勘 定	113,619,043	0.54	64,823,069	0.30		
(2)無 形 固 定 資 産	2,325,294,113	11.04	2,309,786,544	10.72		
イ施 設 利 用 権	2,325,294,113	11.04	2,309,786,544	10.72		
(3)投 資	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02		
イ出 資 金	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02		
2 流 動 資 産	644,881,797	3.06	563,311,445	2.61		
(1)現 金 預 金	558,193,602	2.65	477,987,752	2.22		
(2)未 収 金	86,688,195	0.41	85,323,693	0.39		
イ営 業 未 収 金	86,908,931	0.41	84,236,051	0.39		
ロ営 業 外 未 収 金	0	0.00	1,378,000	0.00		
ハそ の 他 未 収 金	9,253	0.00	10,120	0.00		
ニ貸 倒 引 当 金	△ 229,989		△ 300,478			
資 産 合 計	21,066,407,433	100.00	21,548,542,171	100.00		

す う 勢 比 較		
令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	
97.31	100.00	
96.90	100.00	
100.00	100.00	
95.50	100.00	
96.72	100.00	
84.15	100.00	
269.07	100.00	
68.29	100.00	
175.28	100.00	
100.67	100.00	
100.67	100.00	
100.00	100.00	
100.00	100.00	
114.48	100.00	
116.78	100.00	
101.60	100.00	
103.17	100.00	
—	100.00	
91.43	100.00	
76.54	100.00	
97.76	100.00	

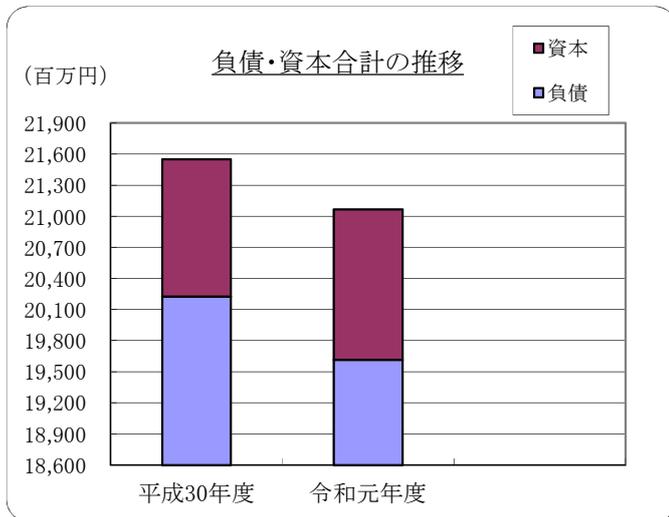
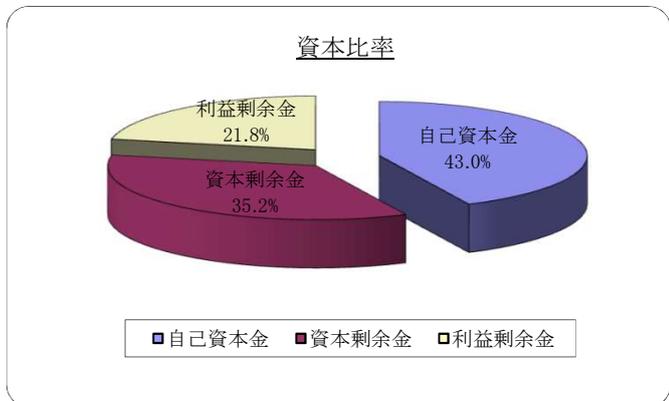
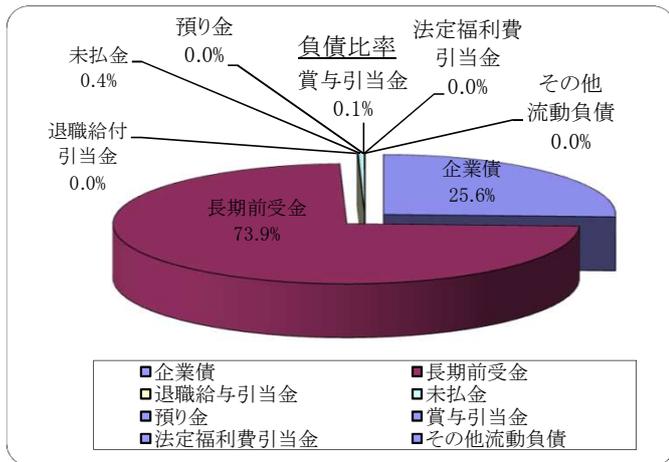


(2) 貸方

※平成30年度より公営企業会計へ移行のため、平成30年度以降のデータを表示。

科 目	令和元年度		平成30年度		金額(円)	構成比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
3 固定負債	4,653,706,170	22.09	4,906,933,138	22.77		
(1) 企業債	4,646,798,322	22.06	4,903,911,511	22.76		
建設改良費等の イ 財源に充てるための 企業債	4,596,619,214	21.82	4,845,493,959	22.49		
ロ その他の企業債	50,179,108	0.24	58,417,552	0.27		
(2) 引当金	6,907,848	0.03	3,021,627	0.01		
イ 退職給付引当金	6,907,848	0.03	3,021,627	0.01		
4 流動負債	465,355,487	2.21	580,870,520	2.70		
(1) 企業債	378,113,189	1.79	395,868,648	1.84		
建設改良費等の イ 財源に充てるための 企業債	369,874,745	1.75	387,630,204	1.80		
ロ その他の企業債	8,238,444	0.04	8,238,444	0.04		
(2) 未払金	79,254,681	0.38	177,252,868	0.82		
イ 営業未払金	78,387,086	0.38	71,389,843	0.33		
ロ 営業外未払金	802,000	0.00	24,519,744	0.11		
ハ その他未払金	65,595	0.00	81,343,281	0.38		
(3) 預り金	344,617	0.00	347,004	0.00		
イ 預り保証金	300,000	0.00	300,000	0.00		
ロ その他預り金	44,617	0.00	47,004	0.00		
(4) 引当金	7,643,000	0.04	7,402,000	0.04		
イ 賞与引当金	6,280,000	0.03	6,123,000	0.03		
ロ 法定福利費引当金	1,363,000	0.01	1,279,000	0.01		
(5) その他流動負債	0	0.00	0	0.00		
5 繰延収益	14,494,553,179	68.80	14,737,685,232	68.39		
(1) 長期前受金	14,494,553,179	68.80	14,737,685,232	68.39		
負債合計	19,613,614,836	93.10	20,225,488,890	93.86		
6 資本金	624,003,951	2.96	624,003,951	2.90		
(1) 自己資本金	624,003,951	2.96	624,003,951	2.90		
イ 固有資本金	624,003,951	2.96	624,003,951	2.90		
7 剰余金	828,788,646	3.94	699,049,330	3.24		
(1) 資本剰余金	511,919,400	2.43	511,919,400	2.37		
イ 国庫補助金	215,961,629	1.03	215,961,629	1.00		
ロ 受贈財産評価額	4,731,360	0.02	4,731,360	0.02		
ハ 他会計補助金	288,726,411	1.37	288,726,411	1.34		
ニ 他会計負担金	2,500,000	0.01	2,500,000	0.01		
(2) 利益剰余金	316,869,246	1.51	187,129,930	0.87		
イ 減債積立金	187,000,000	0.89	0	0.00		
ロ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00		
ハ 当年度未処分 利益剰余金	129,869,246	0.62	187,129,930	0.87		
資本合計	1,452,792,597	6.90	1,323,053,281	6.14		
負債資本合計	21,066,407,433	100.00	21,548,542,171	100.00		

す う 勢 比 較		
令和元年度 (%)	平成30年度 (%)	
94.84	100.00	
94.76	100.00	
94.86	100.00	
85.90	100.00	
228.61	100.00	
228.61	100.00	
80.11	100.00	
95.51	100.00	
95.42	100.00	
100.00	100.00	
44.71	100.00	
109.80	100.00	
3.27	100.00	
0.08	100.00	
99.31	100.00	
100.00	100.00	
94.92	100.00	
103.26	100.00	
102.56	100.00	
106.57	100.00	
—	—	
98.35	100.00	
98.35	100.00	
96.97	100.00	
100.00	100.00	
100.00	100.00	
100.00	100.00	
118.56	100.00	
100.00	100.00	
100.00	100.00	
100.00	100.00	
100.00	100.00	
100.00	100.00	
100.00	100.00	
169.33	100.00	
—	—	
—	—	
69.40	100.00	
109.81	100.00	
97.76	100.00	



4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	630,972,930	0	0	630,972,930
施設用地	68,064,596	0	0	68,064,596
その他用地	562,908,334	0	0	562,908,334
建物	74,973,195	0	0	74,973,195
施設用建物	74,973,195	0	0	74,973,195
構築物	18,273,628,039	92,516,357	0	18,366,144,396
管路施設	18,154,332,102	92,516,357	0	18,246,848,459
ポンプ場施設	108,390,943	0	0	108,390,943
その他構築物	10,904,994	0	0	10,904,994
機械及び装置	338,586,924	0	0	338,586,924
機械設備	126,657,942	0	0	126,657,942
電気設備	211,928,982	0	0	211,928,982
車両運搬具	812,920	1,138,338	80,584	1,870,674
工具器具及び備品	7,172,810	0	0	7,172,810
建設仮勘定	64,823,069	135,680,471	86,884,497	113,619,043
計	19,390,969,887	229,335,166	86,965,081	19,533,339,972

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	2,309,786,544	88,383,722	0
計	2,309,786,544	88,383,722	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
水洗便所改造等資金 貸付金銀行預託金	5,000,000	0	0
計	5,000,000	0	0

(税抜額:円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	630,972,930	
0	0	0	68,064,596	
0	0	0	562,908,334	
3,229,201	0	6,458,402	68,514,793	
3,229,201	0	6,458,402	68,514,793	
669,993,354	0	1,338,865,693	17,027,278,703	
664,854,979	0	1,328,588,943	16,918,259,516	
4,465,499	0	8,930,998	99,459,945	
672,876	0	1,345,752	9,559,242	
46,331,376	0	92,662,752	245,924,172	
15,811,659	0	31,623,318	95,034,624	
30,519,717	0	61,039,434	150,889,548	
338,102	36,263	667,654	1,203,020	
1,726,974	0	3,453,948	3,718,862	
0	0	0	113,619,043	
721,619,007	36,263	1,442,108,449	18,091,231,523	

(税抜額:円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
72,876,153	2,325,294,113	
72,876,153	2,325,294,113	

(税抜額:円)

年度末現在高	備 考
5,000,000	
5,000,000	

(4) 有形固定資産一覧表

(イ) 中継ポンプ場



我如古中継ポンプ場

所在地：宜野湾市我如古842-2
敷地面積：282.75㎡
完成年度：昭和54年3月15日
運転開始：昭和54年6月19日
計画排水面積：41.99ha
計画排水量：0.691m³/分
現在揚水能力：2.0m³/分
放流先：真栄原幹線



大山第一中継ポンプ場

所在地：宜野湾市大山五丁目37-1
敷地面積：674㎡
完成年度：昭和62年2月28日
運転開始：昭和62年4月30日
計画排水面積：257.36ha
計画排水量：8.592m³/分
現在揚水能力：9.4m³/分
放流先：伊佐第1幹線



普天間中継ポンプ場

所在地：宜野湾市普天間一丁目738-3
敷地面積：104.34㎡
完成年度：平成5年2月26日
運転開始：平成5年3月31日
計画排水面積：7.59ha
計画排水量：0.162m³/分
現在揚水能力：1.0m³/分
放流先：普天間幹線



宜野湾中継ポンプ場

所在地：宜野湾市宜野湾1240-2
敷地面積：480㎡
完成年度：平成11年6月24日
運転開始：平成11年11月1日
計画排水面積：171.43ha
計画排水量：3.54m³/分
現在揚水能力：7.2m³/分
放流先：大謝名第1幹線

(ロ) 車両

番号	車両番号	車種	取得年月日	取得金額 (税抜)	備考
1	沖縄800す54-99	ニッサンNV200	平成25年9月20日	¥1,949,000	下水道施設課(1号車)
2	沖縄480す3-55	ニッサンNV100クリッパー	平成25年9月30日	¥698,000	下水道施設課(2号車)
3	沖縄501せ61-70	ニッサンウイングロード	平成25年9月2日	¥417,200	下水道施設課(3号車)
4	沖縄501つ12-71	トヨタプロボックス	平成27年7月31日	¥95,000	下水道施設課(4号車)
5	沖縄480て600	ハイゼットカーゴ グレードデラックス SAIII	令和元年8月7日	¥1,128,838	業務サービス課(5号車)

※番号3～4については、リース車両を購入

5. 企業債明細書

(1) 財政融資

起債名	借入日	発行総額	償還高	未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高			
公共下水道事業	平成元年10月25日	174,600,000	6,063,110	0	5.10%	令和元年9月25日
流域下水道建設負担金事業	平成2年4月20日	34,700,000	2,625,973	0	6.20%	令和2年3月25日
流域下水道建設負担金事業	平成3年5月15日	34,100,000	2,502,741	2,670,648	6.60%	令和3年3月25日
流域下水道建設負担金事業	平成4年5月14日	15,000,000	957,288	2,077,678	5.50%	令和4年3月25日
流域下水道建設負担金事業	平成5年3月25日	31,400,000	1,769,800	5,795,928	4.40%	令和5年3月25日
流域下水道建設負担金事業	平成6年5月20日	38,300,000	2,055,059	9,153,080	4.30%	令和6年3月25日
公共下水道事業	平成6年10月31日	57,300,000	3,041,091	15,491,011	4.50%	令和6年9月25日
流域下水道建設負担金事業	平成7年5月26日	44,900,000	2,259,117	12,683,071	3.85%	令和7年3月25日
流域下水道建設負担金事業	平成8年4月30日	39,500,000	1,878,232	12,701,842	3.40%	令和8年3月25日
流域下水道建設負担金事業	平成9年4月10日	46,200,000	2,074,187	16,186,783	2.70%	令和9年3月25日
流域下水道建設負担金事業	平成10年4月30日	45,100,000	1,933,503	16,934,740	2.00%	令和10年3月25日
流域下水道建設負担金事業	平成11年4月30日	69,600,000	2,925,060	29,118,176	2.00%	令和11年3月25日
公共下水道事業	平成11年9月24日	217,800,000	9,075,755	96,370,104	2.10%	令和11年9月1日
流域下水道建設負担金事業	平成12年4月28日	35,400,000	1,459,794	16,404,875	2.10%	令和12年3月25日
流域下水道建設負担金事業	平成13年4月27日	20,300,000	819,010	9,745,675	1.30%	令和13年3月25日
公共下水道事業	平成13年9月25日	44,600,000	1,783,419	23,276,022	2.00%	令和13年9月1日
流域下水道建設負担金事業	平成14年4月22日	59,200,000	2,341,342	32,266,147	2.10%	令和14年3月25日
公共下水道事業	平成15年3月25日	69,400,000	2,732,804	38,668,610	1.20%	令和15年3月1日
流域下水道建設負担金事業	平成15年4月23日	10,900,000	429,897	6,039,800	1.10%	令和15年3月25日
公共下水道事業	平成16年3月25日	33,100,000	1,183,238	19,293,782	2.00%	令和16年3月1日
公共下水道事業	平成17年3月25日	56,500,000	2,098,813	37,360,589	2.10%	令和17年3月1日
流域下水道建設負担金事業	平成17年5月31日	16,700,000	622,853	10,995,700	2.00%	令和17年3月25日
公共下水道事業	平成18年3月27日	54,000,000	1,964,475	37,713,412	2.10%	令和18年3月1日
流域下水道建設負担金事業	平成19年5月28日	9,300,000	331,332	6,833,413	2.10%	令和19年3月25日
流域下水道建設負担金事業	平成21年5月26日	19,500,000	666,300	15,703,218	2.10%	令和21年3月25日
下水道事業債(公共)	平成24年12月25日	84,200,000	2,830,330	77,207,856	1.60%	令和24年9月25日
下水道事業債(流域)	平成24年12月25日	166,400,000	5,593,429	152,581,798	1.60%	令和24年9月25日

起債名	借入日	発行総額	償還高	未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高			
下水道事業債(公共)	平成26年3月25日	73,800,000	2,484,355	71,315,645	1.40%	令和26年3月1日
下水道事業債(流域)	平成26年3月25日	164,700,000	5,544,351	159,155,649	1.40%	令和26年3月1日
下水道事業債(公共)	平成27年3月25日	75,100,000	0	75,100,000	1.20%	令和27年3月1日
下水道事業債(流域)	平成27年3月25日	147,900,000	0	147,900,000	1.20%	令和27年3月1日
下水道事業債(公共)	平成28年3月25日	80,300,000	0	80,300,000	0.50%	令和28年3月1日
下水道事業債(流域)	平成28年3月25日	195,000,000	0	195,000,000	0.50%	令和28年3月1日
下水道事業債(公共)	平成29年3月27日	81,500,000	0	81,500,000	0.80%	令和39年3月1日
下水道事業債(流域)	平成29年3月27日	172,400,000	0	172,400,000	0.80%	令和39年3月1日
下水道事業債(公共)	平成30年1月29日	69,000,000	0	69,000,000	0.80%	令和39年9月25日
下水道事業債(流域)	平成30年1月29日	120,600,000	0	120,600,000	0.80%	令和39年9月25日
下水道事業債(公共)	平成30年3月26日	22,700,000	0	22,700,000	0.70%	令和40年3月1日
下水道事業債(流域)	平成30年3月26日	88,000,000	0	88,000,000	0.70%	令和40年3月1日
下水道事業債(公共)	令和2年2月20日	29,600,000	0	29,600,000	0.30%	令和41年9月25日
下水道事業債(流域)	令和2年2月20日	48,900,000	0	48,900,000	0.30%	令和41年9月25日
下水道事業債(公共)(前借)	令和2年3月25日	20,500,000	0	20,500,000	0.30%	
下水道事業債(流域)(前借)	令和2年3月25日	95,800,000	0	95,800,000	0.30%	
小計	43件	3,013,800,000	72,046,658	2,181,045,252		

(2)簡易保険

起債名	借入日	発行総額	償還高	未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高			
公共下水道事業	平成2年4月26日	254,000,000	19,221,825	0	6.20%	令和2年3月31日
公共下水道事業	平成3年5月27日	176,800,000	12,976,090	13,846,643	6.60%	令和3年3月31日
公共下水道事業	平成4年5月20日	187,900,000	11,991,635	26,026,376	5.50%	令和4年3月31日
公共下水道事業	平成5年7月28日	279,900,000	16,297,942	53,906,489	4.90%	令和5年3月31日
公共下水道事業	平成6年11月30日	285,700,000	15,355,867	78,762,726	4.75%	令和6年9月30日
公共下水道事業	平成7年5月30日	222,700,000	11,205,020	62,906,904	3.85%	令和7年3月31日
公共下水道事業	平成8年9月30日	285,100,000	13,280,321	97,774,737	3.30%	令和8年9月30日
公共下水道事業	平成9年9月30日	234,100,000	10,305,497	86,021,086	2.50%	令和9年9月30日
公共下水道事業	平成10年5月28日	180,500,000	7,738,299	67,776,513	2.00%	令和10年3月31日

起債名	借入日	発行総額	償還高	未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高			
公共下水道事業	平成11年9月30日	152,000,000	6,333,861	67,255,535	2.10%	令和11年9月30日
公共下水道事業	平成12年10月31日	233,800,000	9,541,063	113,192,111	2.10%	令和12年9月30日
公共下水道事業	平成13年4月27日	149,900,000	6,047,764	71,964,359	1.30%	令和13年3月31日
公共下水道事業	平成15年3月31日	174,200,000	6,859,573	97,061,554	1.20%	令和15年3月31日
公共下水道事業	平成16年3月31日	291,800,000	10,428,475	170,045,847	2.00%	令和16年3月31日
公共下水道事業	平成17年3月31日	56,700,000	2,106,242	37,492,840	2.10%	令和17年3月31日
公共下水道事業	平成18年3月31日	47,300,000	1,720,735	33,034,156	2.10%	令和18年3月31日
小計	16件	3,212,400,000	161,410,209	1,077,067,876		

(3) 地方公共団体金融機構

起債名	借入日	発行総額	償還高	未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高			
流域下水道建設負担金事業	平成4年3月30日	8,000,000	600,164	0	5.65%	令和2年3月20日
公共下水道事業	平成4年4月30日	101,100,000	7,552,832	0	5.60%	令和2年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成5年3月26日	16,900,000	1,098,163	1,148,136	4.50%	令和3年3月20日
公共下水道事業	平成5年5月20日	121,300,000	7,882,079	8,240,763	4.50%	令和3年3月20日
公共下水道事業	平成5年7月30日	12,800,000	864,775	908,554	5.00%	令和3年3月20日
公共下水道事業	平成6年5月20日	146,200,000	9,023,731	19,269,554	4.40%	令和4年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成6年5月20日	17,900,000	1,104,821	2,359,268	4.40%	令和4年3月20日
公共下水道事業	平成6年10月28日	34,800,000	2,128,888	5,765,725	4.60%	令和4年9月20日
流域下水道建設負担金事業	平成7年5月30日	23,600,000	1,356,947	4,404,337	3.95%	令和5年3月20日
公共下水道事業	平成7年5月30日	117,300,000	6,744,487	21,891,046	3.95%	令和5年3月20日
公共下水道事業	平成8年5月10日	156,200,000	8,410,447	36,672,042	3.45%	令和6年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成8年5月10日	19,500,000	1,049,960	4,578,136	3.45%	令和6年3月20日
公共下水道事業	平成9年4月30日	139,900,000	7,049,465	38,285,587	2.75%	令和7年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成9年4月30日	21,700,000	1,093,448	5,938,507	2.75%	令和7年3月20日
公共下水道事業	平成10年4月10日	125,500,000	5,999,532	38,752,455	2.10%	令和8年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成10年4月10日	23,500,000	1,123,419	7,256,435	2.10%	令和8年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成11年4月12日	36,500,000	1,708,810	13,015,518	2.10%	令和9年3月20日

起債名	借入日	発行総額	償還高	未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高			
公共下水道事業	平成11年4月30日	197,800,000	9,231,922	70,033,379	2.00%	令和9年3月20日
公共下水道事業	平成11年9月30日	22,900,000	1,060,963	8,704,750	2.10%	令和9年9月20日
公共下水道事業	平成12年4月6日	120,600,000	5,517,856	48,328,590	2.00%	令和10年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成12年4月6日	12,400,000	567,342	4,969,110	2.00%	令和10年3月20日
公共下水道事業	平成12年10月20日	31,600,000	1,433,769	13,475,831	2.10%	令和10年9月20日
流域下水道建設負担金事業	平成13年4月10日	9,600,000	427,369	4,126,883	1.40%	令和11年3月20日
公共下水道事業	平成13年4月10日	91,100,000	4,055,555	39,162,399	1.40%	令和11年3月20日
公共下水道事業	平成14年4月10日	80,400,000	3,535,405	39,730,147	2.10%	令和12年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成14年4月10日	39,100,000	1,719,333	19,321,503	2.10%	令和12年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成15年4月10日	11,600,000	502,763	5,946,243	1.20%	令和13年3月20日
公共下水道事業	平成15年5月9日	22,900,000	993,021	11,673,400	1.10%	令和13年3月20日
公共下水道事業	平成16年3月30日	12,200,000	427,533	5,813,771	1.90%	令和14年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成16年4月28日	11,800,000	498,579	6,825,234	2.00%	令和14年3月20日
公共下水道事業	平成16年5月20日	26,700,000	1,126,028	15,517,834	2.10%	令和14年3月20日
公共下水道事業	平成17年3月23日	40,100,000	1,656,188	24,996,964	2.10%	令和15年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成17年5月27日	19,900,000	826,587	12,297,225	1.90%	令和15年3月20日
公共下水道事業	平成17年5月27日	28,900,000	1,200,421	17,858,784	1.90%	令和15年3月20日
公共下水道事業	平成18年3月30日	35,400,000	1,437,375	23,437,703	2.00%	令和16年3月20日
公共下水道事業	平成18年5月30日	77,400,000	3,106,222	51,843,303	2.30%	令和16年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成18年5月30日	61,200,000	2,456,082	40,992,379	2.30%	令和16年3月20日
公共下水道事業	平成19年5月30日	80,500,000	3,188,715	56,761,737	2.10%	令和17年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成19年5月30日	101,600,000	4,024,516	71,639,656	2.10%	令和17年3月20日
公共下水道事業	平成20年5月29日	104,400,000	4,026,213	77,981,779	2.20%	令和18年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成20年5月29日	153,600,000	5,923,624	114,731,812	2.20%	令和18年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成21年5月28日	182,000,000	6,914,265	142,600,378	2.10%	令和19年3月20日
公共下水道事業	平成21年5月28日	93,500,000	3,552,109	73,258,985	2.10%	令和19年3月20日
公共下水道事業	平成21年8月6日	14,500,000	554,634	11,331,882	2.00%	令和19年3月20日
公共下水道事業	平成22年5月28日	115,800,000	3,909,884	97,005,952	2.00%	令和22年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成22年5月28日	189,400,000	6,394,922	158,660,858	2.00%	令和22年3月20日
公共下水道事業	平成22年8月10日	8,100,000	278,399	6,756,582	1.80%	令和22年3月20日

起債名	借入日	発行総額	償還高	未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高			
公共下水道事業	平成23年5月26日	126,900,000	4,284,112	110,214,682	1.80%	令和23年3月20日
流域下水道建設負担金事業	平成23年5月26日	129,500,000	4,371,887	112,472,825	1.80%	令和23年3月20日
小計	49件	3,376,100,000	153,995,561	1,706,958,623		

(4) 沖縄県労働金庫

起債名	借入日	発行総額	償還高	未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高			
公営企業会計適用債	平成28年5月27日	16,800,000	1,680,000	10,080,000	0.38%	令和8年3月31日
公営企業会計適用債	平成30年3月26日	22,000,000	2,444,444	19,555,552	0.845%	令和9年9月21日
下水道事業債(公共)	平成30年3月26日	1,600,000	177,776	1,422,208	1.445%	令和9年9月21日
小計	3件	40,400,000	4,302,220	31,057,760		

(5) 琉球銀行

起債名	借入日	発行総額	償還高	未償還残高	利率 (%)	償還終期
			当年度償還高			
公営企業会計適用債	平成29年3月27日	11,900,000	1,190,000	8,330,000	0.75%	令和9年3月25日
公営企業会計適用債	平成29年5月19日	26,300,000	2,924,000	20,452,000	0.75%	令和9年3月1日
小計	2件	38,200,000	4,114,000	28,782,000		

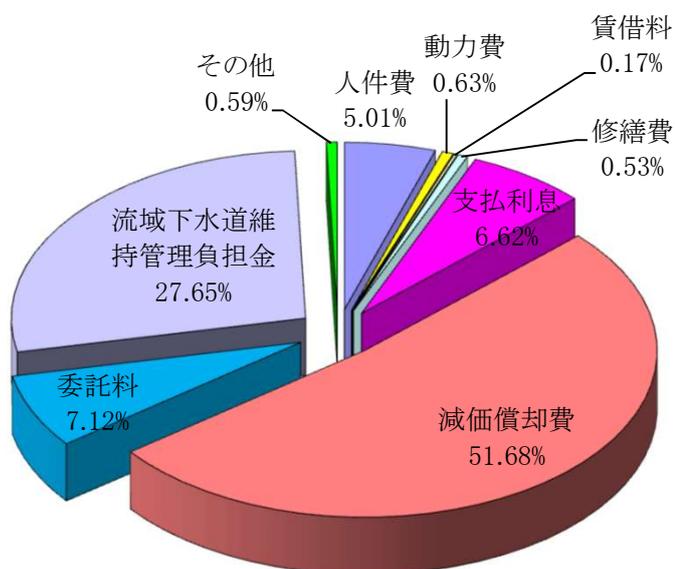
(6) 地方債合計

		発行総額	償還高	未償還残高		
			当年度償還高			
	113件	9,680,900,000	395,868,648	5,024,911,511		

6. 費用構成表

※平成30年度より公営企業会計へ移行のため、平成30年度以降のデータを表示。

区 分	令和元年度		平成30年度				すう勢比率(%)	
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	R元年度	H30年度
人 件 費	基本給	36,749,836	2.39	34,835,914	2.22		105.49	100.00
	手当等	21,536,023	1.40	20,521,101	1.30		104.95	100.00
	賃金	3,079,736	0.20	3,188,749	0.20		96.58	100.00
	法定福利費	11,637,220	0.76	11,210,895	0.72		103.80	100.00
	退職給与費	3,790,585	0.25	2,478,566	0.16		152.93	100.00
	報酬	137,000	0.01	0	0.00		—	—
	計	76,930,400	5.01	72,235,225	4.60		106.50	100.00
動力費	9,651,698	0.63	9,720,085	0.62		99.30	100.00	
賃借料	2,620,550	0.17	2,682,495	0.17		97.69	100.00	
修繕費	8,210,471	0.53	4,102,917	0.26		200.11	100.00	
支払利息	101,806,009	6.62	114,364,491	7.27		89.02	100.00	
減価償却費	794,486,610	51.68	792,349,289	50.38		100.27	100.00	
委託料	109,509,011	7.12	136,634,353	8.69		80.15	100.00	
流域下水道維持管理負担金	425,128,583	27.65	428,252,814	27.23		99.27	100.00	
その他	9,114,225	0.59	12,312,927	0.78		74.02	100.00	
計	1,537,457,557	100.00	1,572,654,596	100.00		97.76	100.00	



7. 経営分析

項 目	算 式	令和元年度	
総収益対総費用比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,667,196,873}{1,537,457,557} \times 100$	108.44
営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{821,840,653}{1,434,204,611} \times 100$	57.30
企業債利息対使用料収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{101,806,009}{783,782,400} \times 100$	12.99
使用料単価(円/㎥)	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{783,782,400}{9,068,650}$	86.43
汚水処理原価(円/㎥)	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{921,588,957}{9,068,650}$	101.62
職員1人当たりの有収水量(㎥/人)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{9,068,650}{9}$	1,007,628
職員1人当たりの営業収益(円/人)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{821,840,653}{9}$	91,315,628
職員1人当たりの水洗化人口(人)	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{78,612}{9}$	8,735
流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{644,881,797}{465,355,487} \times 100$	138.58
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{20,421,525,636}{21,066,407,433} \times 100$	96.94
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{15,947,345,776}{21,066,407,433} \times 100$	75.70
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	$\frac{20,421,525,636}{20,601,051,946} \times 100$	99.13
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均排水量(晴天時)}}{\text{一日排水能力}} \times 100$	$\frac{7,624}{26,640} \times 100$	28.62
負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均排水量(晴天時)}}{\text{一日最大排水量(晴天時)}} \times 100$	$\frac{7,624}{11,600} \times 100$	65.72
最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大排水量(晴天時)}}{\text{一日排水能力}} \times 100$	$\frac{11,600}{26,640} \times 100$	43.54
有収率(%)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 排 水 量}} \times 100$	$\frac{9,068,650}{9,068,650} \times 100$	100.00
当座比率(%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{644,881,797}{465,355,487} \times 100$	138.58
現金預金比率(%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{558,193,602}{465,355,487} \times 100$	119.95
資本費(円/㎥)	$\frac{\text{減価償却費+支払利息}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{281,819,999}{9,068,650}$	31.08
企業債償還金対使用料収入比率(%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	$\frac{395,868,648}{783,782,400} \times 100$	50.51
家庭用10㎥当たりの使用料(1ヶ月)	基本料金(8㎥)+超過2㎥=10㎥ 500+(70円×2㎥)=640 640×1.10=700(10円未満切捨)		(抜)640 (込)700

平成30年度	説 明
111.90	収益と費用の相対的な関連性を表す。 数値は、100%以上は益、100%以下は損、大きいほど良い。
57.89	業務活動能力率(営業費用が営業収益でどの程度賄われているか)を表し、 数値は大きいほど良い。収益的収支が最終的に黒字であるためには、100%を 一定程度上回っている必要がある。
14.58	年間使用料収入に対する年間の企業債利息の比率を表す。 比率が低いほど良い。
85.97	1m ³ の下水道使用料収入。有収水量1m ³ 当たりの平均使用料を表す。 汚水処理原価を上回るのが良い。
103.61	1m ³ の汚水処理に要する費用。有収水量1m ³ 当たりの平均費用を表す。 使用料単価以下が良い。
1,013,588	労働生産性(職員一人当たりの生産量)をみる。 数値が大きいほど良い。
93,283,212	職員一人当たりの売上高をみる。 数値が大きいほど良い。
8,545	職員数が適正であるかをみる。 数値が大きいほど良い。
96.98	短期債務に対する支払能力をみる。数値は100%以上であることが必要 であり、100%を下回ると不良債権が生じていることを表す。
97.39	総資産中に占める固定資産の割合を表すもので、下水道事業は一般的に高い が、過大な固定資産は固定費の増大と資金の固定化をもたらすため、低い方が 柔軟な経営が可能となる。
74.53	総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合を表し、数値が大きいほど 財務的に安全といえる。
100.08	固定資産に対する長期資本(資本金+剰余金+固定負債)への投下比を表すも ので、この数値が小さいほど長期資本で固定資産が調達されていることを表す。 100%以下であることが望ましい。
27.96	施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。数値が大きいほど 効率的であるが、事故等に対応できる一定の余裕が必要である。
68.66	施設が年間を通じて有効に使用されているかをみる。 数値が大きいほど効率的である。
40.72	施設の利用及び投資の適正化をみる。 数値が大きいほど効率的である。
100.00	排水された汚水のうち、有収水量(使用料として徴収される汚水量)の 割合。数値が100%に近いほど良い。
96.98	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。 比率は支払準備率を表し、100%以上が望ましい。
82.29	即時支払い能力をみる。 比率は支払準備率を表し、100%以上が望ましい。
31.48	1m ³ の汚水処理のうち、資本費相当額。 企業債・補助金の採択の基準となる数値。
49.65	年間使用料収入に対する年間の企業債償還金の比率を表す。 比率が低いほど良い。低いほど良い。
(抜)640	家庭用10m ³ の一ヶ月の消費税抜きの使用料
(込)690	家庭用10m ³ の一ヶ月の消費税込みの使用料

第5章 議会、行政官庁

1. 議会議決、報告事項
2. 行政官庁認可事項
3. 規程の制定、改廃

1. 議会議決、報告事項

議案・報告番号	件名	提出年月日	議決・報告年月日
議案第37号	宜野湾市水道事業給水条例及び宜野湾市下水道条例の一部を改正する条例について	令和元年6月6日	令和元年6月24日
報告第5号	平成30年度宜野湾市下水道事業会計予算繰越計算書について	令和元年6月6日	令和元年6月6日
議案第48号	令和元年度宜野湾市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和元年9月6日	令和元年9月27日
議案第69号	平成30年度宜野湾市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和元年9月6日	令和元年9月27日
議案第78号	令和元年度宜野湾市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和元年12月4日	令和元年12月20日
議案第83号	宜野湾市下水道条例の一部を改正する条例について	令和元年12月4日	令和元年12月20日
議案第15号	令和2年度宜野湾市下水道事業会計予算	令和2年2月27日	令和2年3月26日

2. 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成31年4月1日	沖縄県事	平成31年度沖縄振興公共投資交付金交付申請書	令和元年5月31日
令和元年6月11日	国土交通大臣	平成31年度社会資本整備総合交付金交付申請書	令和元年8月15日
令和元年9月6日	沖縄県事	令和元年度起債協議について(第1次分)	令和元年9月30日
令和元年10月9日	沖縄県事	令和元年度沖縄振興公共投資交付金交付決定変更申請書	令和元年11月14日
令和2年3月11日	沖縄県事	令和元年度起債協議について(第2次分)	令和2年3月27日

3. 規程の制定、改廃

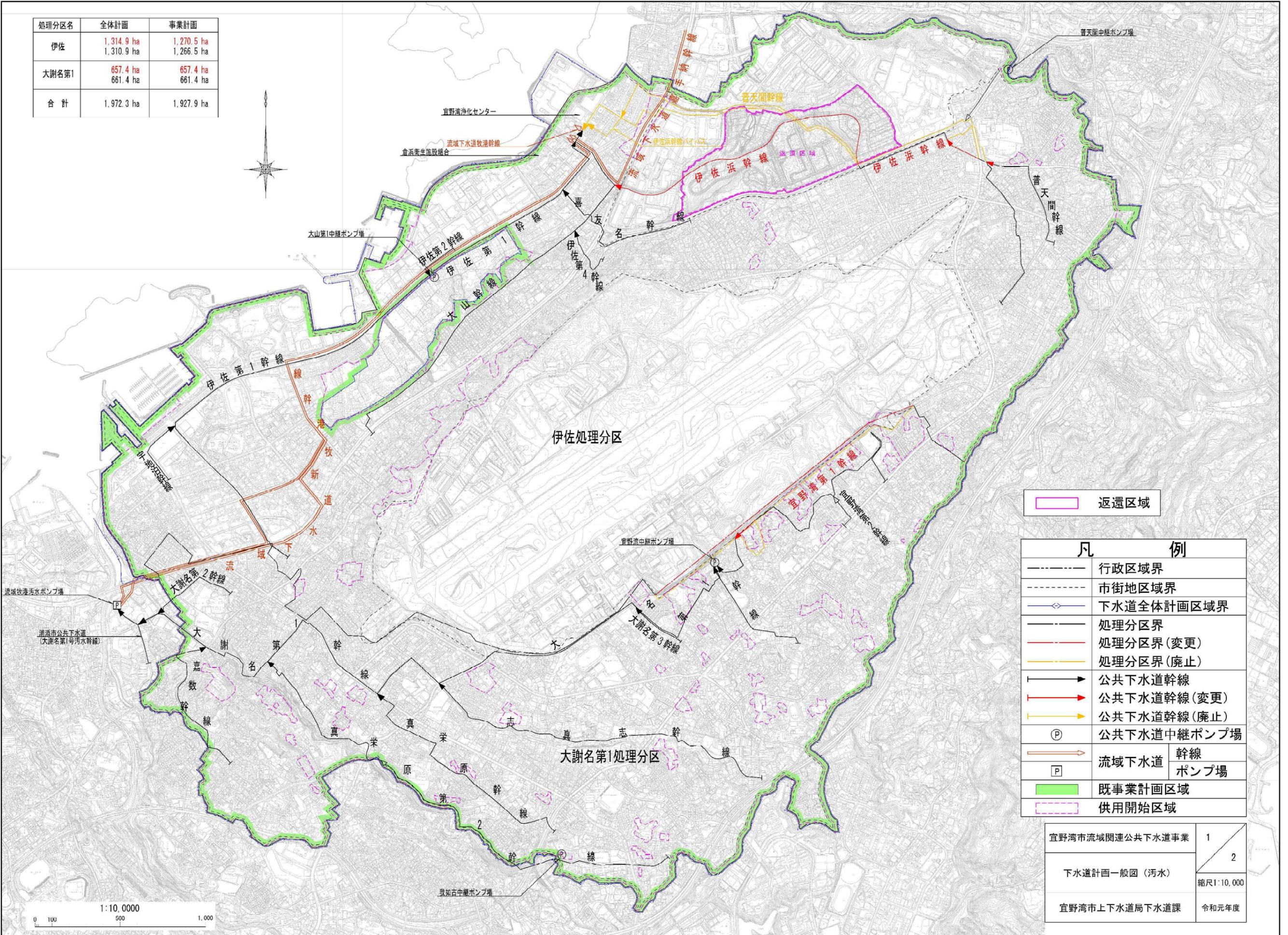
規程番号	件名	施行年月日
管理規程第1号	宜野湾市上下水道料金等審議会規程の制定について	平成31年4月1日
管理規程第6号	宜野湾市下水道排水設備指定工事店規程の一部を改正する規程について	令和元年12月20日

第6章 資料

1. 下水道計画一般図（污水）
2. 下水道計画一般図（雨水）

下水道計画一般図(汚水)

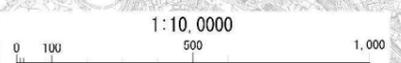
処理分区名	全体計画	事業計画
伊佐	1,314.9 ha 1,310.9 ha	1,270.5 ha 1,266.5 ha
大謝名第1	657.4 ha 661.4 ha	657.4 ha 661.4 ha
合計	1,972.3 ha	1,927.9 ha



返還区域

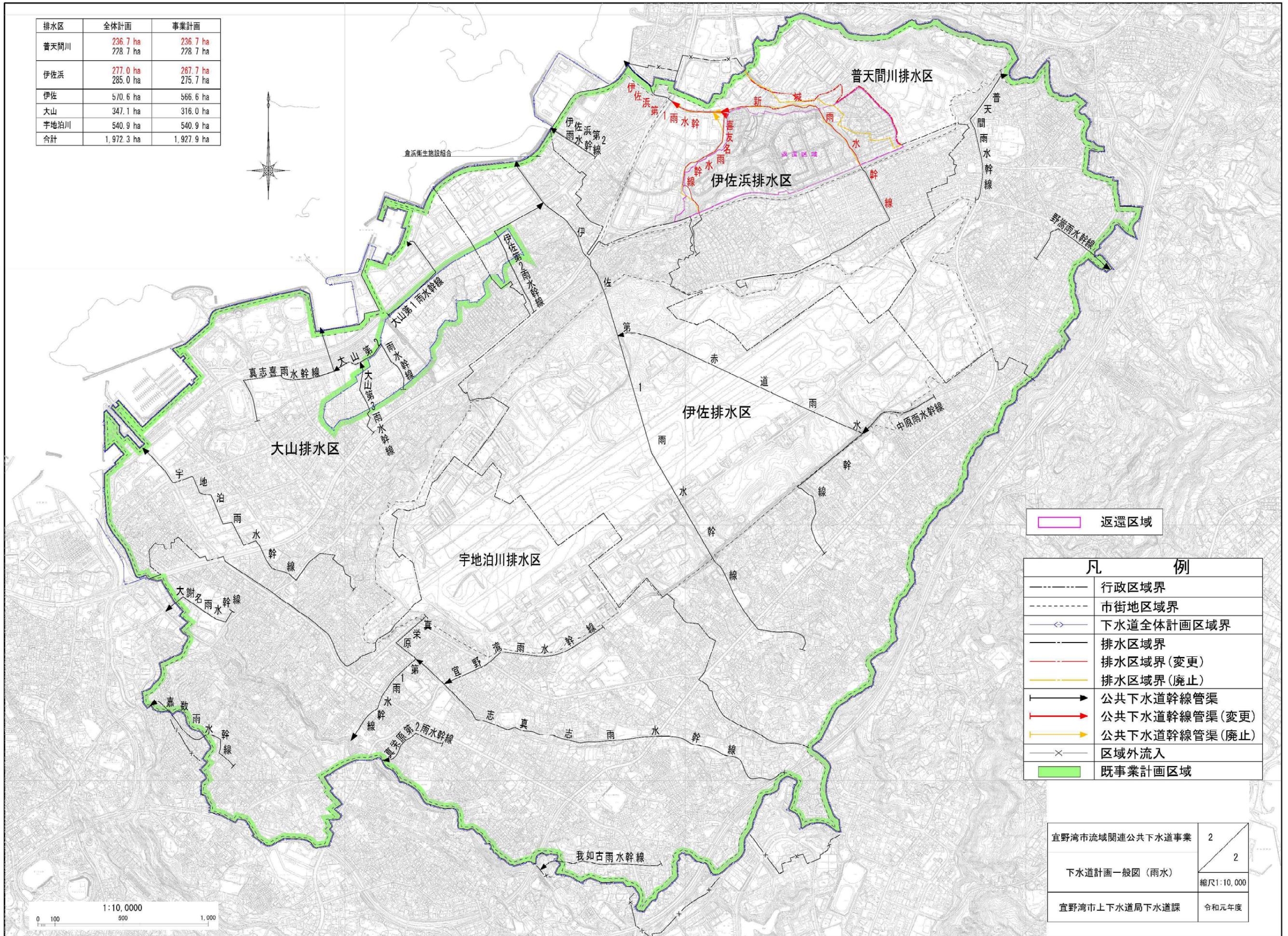
凡 例	
-----	行政区境界
-----	市街地区域界
-----	下水道全体計画区域界
-----	処理分区界
-----	処理分区界(変更)
-----	処理分区界(廃止)
→	公共下水道幹線
→	公共下水道幹線(変更)
→	公共下水道幹線(廃止)
Ⓟ	公共下水道中継ポンプ場
→	流域下水道 幹線
Ⓟ	流域下水道 ポンプ場
■	既事業計画区域
□	供用開始区域

宜野湾市流域関連公共下水道事業	1
下水道計画一般図(汚水)	2
縮尺	1:10,000
宜野湾市上下水道局下水道課	令和元年度



下水道計画一般図(雨水)

排水区	全体計画	事業計画
普天間川	236.7 ha 278.7 ha	236.7 ha 278.7 ha
伊佐浜	277.0 ha 285.0 ha	267.7 ha 275.7 ha
伊佐	570.6 ha	566.6 ha
大山	347.1 ha	316.0 ha
宇地泊川	540.9 ha	540.9 ha
合計	1,972.3 ha	1,927.9 ha



返還区域

凡 例	
-----	行政区域界
-----	市街地区域界
-----	下水道全体計画区域界
-----	排水区域界
-----	排水区域界(変更)
-----	排水区域界(廃止)
-----	公共下水道幹線管渠
-----	公共下水道幹線管渠(変更)
-----	公共下水道幹線管渠(廃止)
-----	区域外流入
-----	既事業計画区域



宜野湾市流域関連公共下水道事業	2
下水道計画一般図(雨水)	2
宜野湾市上下水道局下水道課	令和元年度
縮尺1:10,000	

宜野湾市「水のキャラクター」

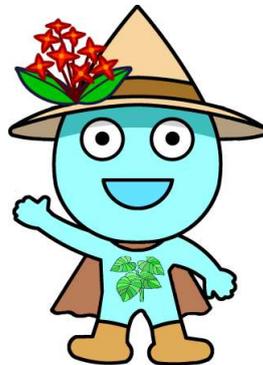
平成30年4月1日の上下水道局開局を機に市内在住、在勤、在学の方を対象にキャラクターのデザイン及び名前を募集し、選定しました。

道路法において、水道事業の表示色である「青色」及び下水道事業の表示色である「茶色」の2色をモチーフにしたキャラクターとなっています。

今後の上下水道の広報活動において活躍します。



ケンシン君



みじたまくん



森川スイちゃん

【由来・特徴】

宜野湾の「わん」と鳴き声をかけて、犬をモチーフにしたキャラクター。水道メーターをイメージしたマスクを被り、雨水マンホール柄のマントを羽織っている。

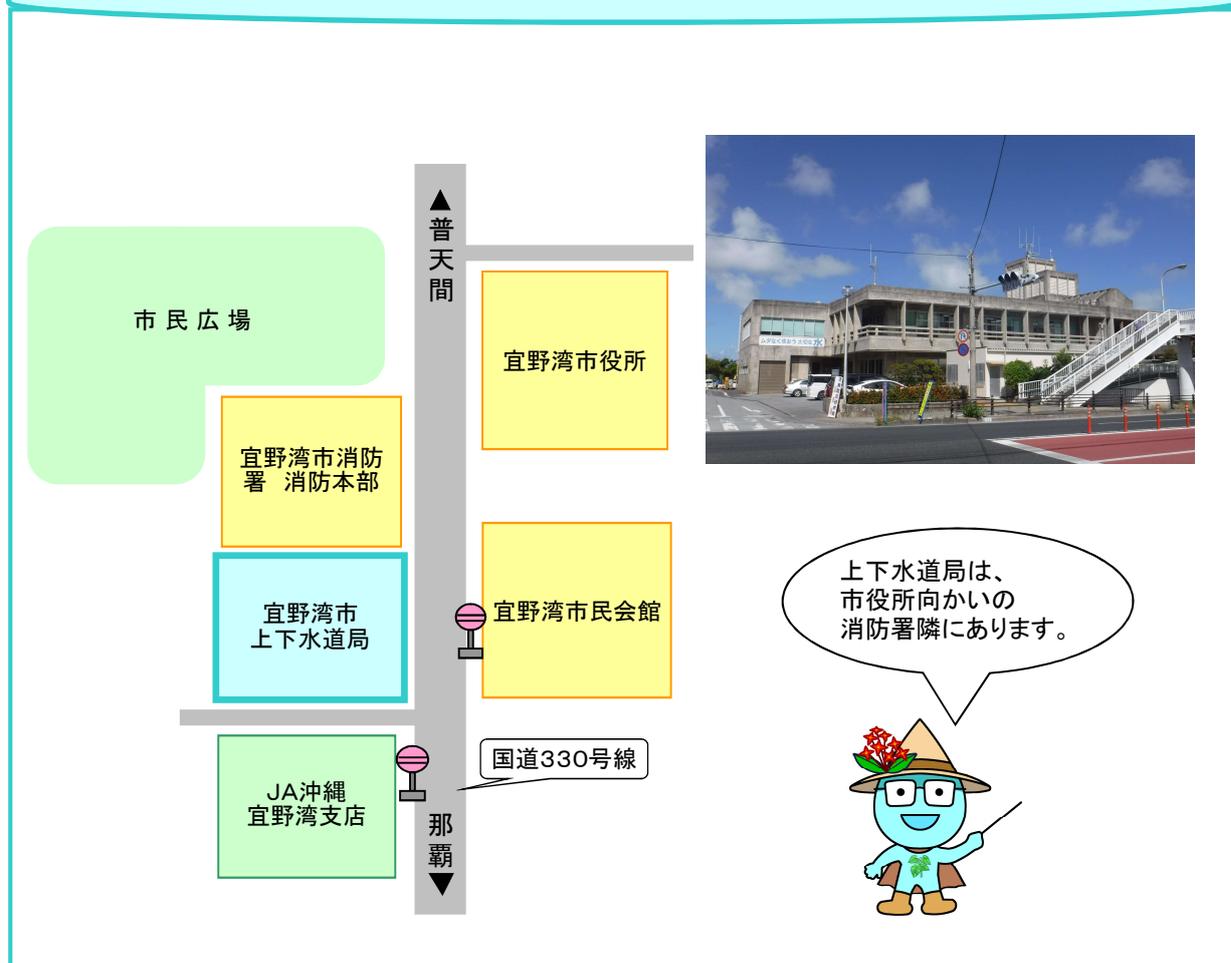
【由来・特徴】

水が流れてくる大山のターム畑から出現した水の妖精。水の方言名「みじ」が名前に入っている。腹にはタームの葉が描かれ、帽子には市の花木であるサンダンカをつけている。

【由来・特徴】

宜野湾市羽衣伝説のある豊かな水源である「森の川公園」で遊ぶ子供の姿をした水の妖精。

宜野湾市上下水道局所在地



下水道事業統計年報 (令和元年度版)

令和2年9月発行

発行 宜野湾市上下水道局
〒901-2203
沖縄県宜野湾市字野嵩730
TEL (098)892-3351
FAX (098)892-5743

編集 総務企画課

宜野湾市上下水道局HP ▶

